

平成 2 2 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第4号

平成23年8月12日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

中北 秀太良

平成22年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査の結果について

平成23年7月28日付をもって、地方自治法第233条第2項の規定により、
審査に付された平成22年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、
また、平成23年8月3日付をもって地方自治法第241条第5項の規定により、
審査に付された平成22年度各基金の運用状況について、それぞれ審査したので、
その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1．審査対象	1
第2．審査期間	1
第3．審査方法	1
第4．審査結果	1
第5．各会計の総括	2
1．一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入について	7
第1款 市 税	8
第2款 地方譲与税	10
第3款 利子割交付金	11
第4款 配当割交付金	11
第5款 株式等譲渡所得割交付金	11
第6款 地方消費税交付金	11
第7款 ゴルフ場利用税交付金	12
第8款 自動車取得税交付金	12
第9款 地方特例交付金	12
第10款 地方交付税	12
第11款 交通安全対策特別交付金	13
第12款 分担金及び負担金	13
第13款 使用料及び手数料	14
第14款 国庫支出金	14
第15款 県支出金	14
第16款 財産収入	15
第17款 寄附金	15
第18款 繰入金	15
第19款 諸収入	15
第20款 市 債	16
第21款 繰越金	16
(3) 歳出について	17
第1款 議会費	18

第 2 款 総 務 費	-----	1 8
第 3 款 民 生 費	-----	2 0
第 4 款 衛 生 費	-----	2 2
第 5 款 農 林 業 費	-----	2 4
第 6 款 商 工 費	-----	2 5
第 7 款 土 木 費	-----	2 5
第 8 款 消 防 費	-----	2 7
第 9 款 教 育 費	-----	2 7
第 1 0 款 災 害 復 旧 費	-----	3 0
第 1 1 款 公 債 費	-----	3 0
第 1 2 款 繰 上 充 用 金	-----	3 1
第 1 3 款 予 備 費	-----	3 1
2 . 特 別 会 計	-----	3 3
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	-----	3 3
(2) 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	-----	4 2
(3) 学 校 給 食 費 特 別 会 計	-----	4 5
(4) 国 民 宿 舎 葛 城 高 原 ロ ッ ジ 特 別 会 計	-----	4 6
(5) 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-----	4 9
(6) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	-----	5 3
(7) 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	-----	5 7
3 . 実 質 収 支 に 関 す る 調 書	-----	6 0
4 . 財 産 に 関 す る 調 書	-----	6 1
5 . 基 金 運 用 状 況	-----	6 3
6 . む す び	-----	6 4
各 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料 (資 料 1 ~ 1 5)	-----	6 6 ~ 8 1

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第 2 位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に 印を付した。

平成 22 年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第 1 . 審査対象

1 . 一般会計及び特別会計

平成 22 年度 御所市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2 . 付属書類

平成 22 年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 〃 〃 各会計実質収支に関する調書
- 〃 〃 財産に関する調書

3 . 基金運用状況報告書

(1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金

(2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第 2 . 審査期間 平成 23 年 7 月 28 日から平成 23 年 8 月 10 日まで

第 3 . 審査方法

市長から提出された各会計別決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について関係諸帳簿と調査照合を行ない、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第 4 . 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合、点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であると認められた。なお、審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 . 各会計の総括

平成22年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	21,775,045,938円		
（一般会計	14,173,022,132円	特別会計	7,602,023,806円）
歳出決算総額	21,934,014,808円		
（一般会計	14,220,240,399円	特別会計	7,713,774,409円）
差引額	158,968,870円		
（一般会計	47,218,267円	特別会計	111,750,603円）

各会計の決算状況は次表のとおりであるが、一般会計、国民健康保険事業特別会計、学校給食費特別会計では収入不足が生じたので、平成23年度繰上充用金により処理されたが、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計、介護保険事業特別会計の各特別会計では、歳入歳出差引額に剰余金が生じたので翌年度へ繰越されている。一般会計、下水道事業特別会計では、翌年度への事業の繰越が生じたため、その繰越一般財源が繰越されている。また、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計では、歳入歳出差引額が0円となっている。

なお、老人保健事業特別会計については、平成23年3月31日をもって廃止となっている。

各 会 計 決 算 総 括 表

（単位：円）

区 分		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
会 計 別					
一 般 会 計		15,183,869,000	14,173,022,132	14,220,240,399	47,218,267
特 別 会 計		8,304,727,000	7,602,023,806	7,713,774,409	111,750,603
内 訳	国民健康保険事業	3,956,389,000	3,707,674,068	3,828,159,736	120,485,668
	老人保健事業	19,162,000	5,623,093	5,623,093	0
	学校給食費	97,626,000	94,140,961	94,414,418	273,457
	国民宿舎葛城高原ロッジ	105,000,000	91,290,735	90,770,735	520,000
	下水道事業	1,025,699,000	759,925,673	759,625,673	300,000
	介護保険事業	2,731,495,000	2,635,495,472	2,627,306,950	8,188,522
	後期高齢者医療保険事業	369,356,000	307,873,804	307,873,804	0
合 計		23,488,596,000	21,775,045,938	21,934,014,808	158,968,870

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 752,085,962円が減少し、歳出でも 1,518,176,724円が減少しており、その内訳は次のとおりである。

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分		2 2 年 度	2 1 年 度	差 引 増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	14,173,022,132	14,947,842,590	774,820,458	5.2 %
	特 別 会 計	7,602,023,806	7,579,289,310	22,734,496	0.3
	計	21,775,045,938	22,527,131,900	752,085,962	3.3
歳 出	一 般 会 計	14,220,240,399	15,748,703,231	1,528,462,832	9.7
	特 別 会 計	7,713,774,409	7,703,488,301	10,286,108	0.1
	計	21,934,014,808	23,452,191,532	1,518,176,724	6.5

次に各会計別の決算状況は一般会計では歳入歳出差引額 47,218,267円の歳入不足であり、翌年度への繰越に伴う繰越財源を差引いた実質収支額は 146,255,267円の赤字となり、前年度実質収支額を差引した単年度収支額においては、675,978,374円の黒字となっている。

次に特別会計では、国民健康保険事業特別会計で 120,485,668円、学校給食費特別会計で 273,457円が実質収支額で赤字となり、国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計で 520,000円、介護保険事業特別会計で 8,188,522円が実質収支額で黒字となっている。

下水道事業特別会計では、歳入歳出差引額で 300,000円の黒字となっているが、全額翌年度への繰越財源である。老人保健事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計では、歳入歳出差引額で 0円となっている。

また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計は次表のように歳入額で 20,623,071,727円、歳出額で 20,782,040,597円である。

歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算	差引純歳入額	総額	重複計算	差引純歳出額	総計額	純計額
	A	控除額	B	C	控除額	D	A - C	B - D
一般会計	14,173,022,132	25,653,330	14,147,368,802	14,220,240,399	1,126,320,881	13,093,919,518	47,218,267	1,053,449,284
[特別会計]	7,602,023,806	1,112,406,881	6,489,616,925	7,713,774,409	3,584,401	7,710,190,008	111,750,603	1,220,573,083
区分 分	国民健康保険 事業特別会計	3,707,674,068	191,549,040	3,516,125,028	3,828,159,736	3,828,159,736	120,485,668	312,034,708
	老人保健事業 特別会計	5,623,093	87,852	5,535,241	5,623,093	3,584,401	0	3,496,549
	学校給食費 特別会計	94,140,961		94,140,961	94,414,418		273,457	273,457
	国民宿舎 葛城高原 ロッジ 特別会計	91,290,735		91,290,735	90,770,735		520,000	520,000
	下水道事業 特別会計	759,925,673	424,637,529	335,288,144	759,625,673		300,000	424,337,529
	介護保険事業 特別会計	2,635,495,472	382,358,931	2,253,136,541	2,627,306,950		8,188,522	374,170,409
	後期高齢 者医療保 険事業 特別会計	307,873,804	113,773,529	194,100,275	307,873,804		0	113,773,529
[企業会計] 水道事業会計		13,914,000	13,914,000		22,068,929	22,068,929		8,154,929
合計	21,775,045,938	1,151,974,211	20,623,071,727	21,934,014,808	1,151,974,211	20,782,040,597	158,968,870	158,968,870

翌年度への予算繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源	
			既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他		
一般会計	奈良県市町村振興臨時交付金事業 (イントラネット構築事業)	6,000	0	0	3,510	0	0	2,490	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業 (介護予防拠点整備事業)	9,760	0	0	5,740	0	0	4,020	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業 (施設利活用事業)	7,737	0	0	4,510	0	0	3,227	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業(いき いきライフセンター施設改修事業)	1,300	0	0	760	0	0	540	
	きめ細かな交付金事業 (コミュニティバス購入事業)	10,077	0	8,481	0	0	0	1,596	
	きめ細かな交付金事業 (市営墓地排水路改修事業)	3,000	0	2,520	0	0	0	480	
	きめ細かな交付金事業 (火葬場改修事業)	2,500	0	2,100	0	0	0	400	
	きめ細かな交付金事業 (産業振興センター改修事業)	6,000	0	5,050	0	0	0	950	
	きめ細かな交付金事業 (西御所ポンプ場修繕)	1,500	0	1,260	0	0	0	240	
	住民生活に光をそそぐ交付金事業 (家庭相談拡充事業)	1,091	0	891	0	0	0	200	
	大正幼稚園建設事業	168,980	0	0	0	115,600	0	53,380	
	住民生活に光をそそぐ交付金事業 (のびのび教室拡充事業)	1,500	0	1,200	0	0	0	300	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業 (観光施設整備事業)	20,000	0	0	20,000	0	0	0	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業 (現業車両購入事業)	4,606	0	0	2,860	0	0	1,746	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業 (道路維持工事)	6,500	0	0	3,800	0	0	2,700	
	地方道路整備臨時交付金事業	87,000	0	44,100	0	32,000	0	10,900	
	きめ細かな交付金事業 (安心安全な道づくり事業)	11,000	0	9,270	0	0	0	1,730	
	きめ細かな交付金事業 (空家対策事業)	3,500	0	2,940	0	0	0	560	
	きめ細かな交付金事業 (消防ホース乾燥台改修事業)	1,300	0	1,090	0	0	0	210	
	きめ細かな交付金事業 (エアコン設置事業/小学校)	2,000	0	1,680	0	0	0	320	
	住民生活に光をそそぐ交付金事業 (図書購入事業/小学校)	1,241	0	1,241	0	0	0	0	
	きめ細かな交付金事業 (エアコン設置事業/中学校)	1,500	0	1,260	0	0	0	240	
	住民生活に光をそそぐ交付金事業 (図書購入事業/中学校)	775	0	775	0	0	0	0	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業(史跡 巨勢山古墳群整備基本計画策定事業)	5,760	0	0	3,350	0	0	2,410	
	奈良県市町村振興臨時交付金事業 (文化財関係施設整備事業)	22,248	0	0	12,870	0	0	9,378	
	住民生活に光をそそぐ交付金事業 (図書購入事業/アザレアホール)	6,984	0	6,484	0	0	0	500	
	きめ細かな交付金事業 (市民運動公園改修事業)	3,300	0	2,780	0	0	0	520	
	計	397,159	0	93,122	57,400	147,600	0	99,037	
	下水道事業	公共下水道事業	220,600	0	81,800	0	138,500	0	300
	特別会計	計	220,600	0	81,800	0	138,500	0	300
	合計	合計	617,759	0	174,922	57,400	286,100	0	99,337

1. 一般会計

(1) 総括

平成22年度の一般会計の収支状況は

歳入決算額	14,173,022,132 円
歳出決算額	14,220,240,399 円
差引額	47,218,267 円

歳入歳出差引額 47,218,267円の赤字となっている。

本年度は翌年度への繰越事業に伴い、その繰越財源 99,037,000円を差し引いた、実質収支額 146,255,267円の赤字となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 675,978,374円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	14,173,022	14,947,842	14,886,932	13,881,290
歳 出 総 額	14,220,241	15,748,703	16,157,887	14,963,843
差 引 過 不 足 額	47,219	800,861	1,270,955	1,082,553
翌年度への繰越財源	99,037	21,373	36,958	7,500
実 質 収 支 額	146,256	822,234	1,307,913	1,090,053
単 年 度 収 支 額	675,978	485,679	217,860	7,308

次に決算額に占める各種の財源、経費の内容について分析し、過去4ヶ年間を比較してみると次表のとおりである。

財源別等の比率及び年度比較表

区 分	算 式	比 率 (%)				
		2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	1 9 年度	
自主財源比率	自主財源額 4,193,992 千 円	× 100	29.6	29.6	29.5	35.5
	歳入総額 14,173,022 千 円					
依存財源比率	依存財源額 9,979,030 千 円	× 100	70.4	70.4	70.5	64.5
	歳入総額 14,173,022 千 円					
特定財源比率	特定財源額 5,105,744 千 円	× 100	36.0	39.2	39.2	34.7
	歳入総額 14,173,022 千 円					
一般財源比率	一般財源額 9,067,278 千 円	× 100	64.0	60.8	60.8	65.3
	歳入総額 14,173,022 千 円					
徴 税 比 率	市税収入額 3,242,911 千 円	× 100	90.5	85.6	83.8	84.5
	市税調定額 3,584,833 千 円					
人 件 費 比 率	人 件 費 2,556,868 千 円	× 100	18.0	18.2	22.5	25.7
	歳出総額 14,220,241 千 円					
物件費その他経費比率	物件費その他経費 10,870,246 千 円	× 100	76.4	76.3	73.5	69.9
	歳出総額 14,220,241 千 円					
投資的経費比率	投資的経費 890,488 千 円	× 100	6.3	5.9	4.4	4.8
	歳出総額 14,220,241 千 円					

(2) 歳入について (資料1～4参照)

本年度の歳入決算の状況は

予算現額	15,183,869,000 円
調定額	14,589,581,765 円
決算額	14,173,022,132 円

となっており、予算現額に対する収入率 93.3%、調定額に対する収入率 97.1%である。

また、前年度決算額と比較すると、774,820,458円(5.2%)の減となっている。

これは、配当割交付金 1,524,000円、地方特例交付金 5,199,000円、地方交付税 77,479,000円、使用料及び手数料 6,021,461円、県支出金 105,957,686円、寄附金 11,367,265円が増加したが、市税 90,164,967円、地方譲与税 3,058,097円、利子割交付金 2,190,000円、株式等譲渡所得割交付金 790,000円、地方消費税交付金 424,000円、ゴルフ場利用税交付金 1,866,987円、自動車取得税交付金 13,743,000円、交通安全対策特別交付金 109,000円、分担金及び負担金 4,562,875円、国庫支出金 260,413,408円、財産収入 6,964,921円、繰入金 26,765,467円、諸収入 92,631,148円、市債 463,100,000円、繰越金 15,585,000円が減少したことによるものである。

歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算現額に対する収入割合 (C/A)	調定額に対する収入割合 (C/B)
1. 市 税	3,297,175,000	3,584,832,862	3,242,910,506	98.4	90.5
2. 地方譲与税	116,100,000	120,629,085	120,629,085	103.9	100.0
3. 利子割交付金	12,500,000	14,889,000	14,889,000	119.1	100.0
4. 配当割交付金	8,800,000	10,407,000	10,407,000	118.3	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	3,068,000	3,068,000	306.8	100.0
6. 地方消費税交付金	200,000,000	246,783,000	246,783,000	123.4	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	15,251,110	15,251,110	89.7	100.0
8. 自動車取得税交付金	40,000,000	33,671,000	33,671,000	84.2	100.0
9. 地方特例交付金	43,400,000	48,402,000	48,402,000	111.5	100.0
10. 地方交付税	4,936,694,000	5,331,267,000	5,331,267,000	108.0	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	4,300,000	4,636,000	4,636,000	107.8	100.0
12. 分担金及び負担金	102,373,000	103,093,537	98,906,437	96.6	95.9
13. 使用料及び手数料	386,563,000	424,247,822	368,576,272	95.3	86.9
14. 国庫支出金	2,439,622,000	2,255,742,465	2,255,742,465	92.5	100.0
15. 県 支 出 金	803,022,000	691,284,594	691,284,594	86.1	100.0
16. 財 産 収 入	73,018,000	24,610,899	24,610,899	33.7	100.0
17. 寄 付 金	32,234,000	42,196,343	42,196,343	130.9	100.0
18. 繰 入 金	103,849,000	49,467,472	49,467,472	47.6	100.0
19. 諸 収 入	531,146,000	360,729,576	345,950,949	65.1	95.9
20. 市 債	2,013,700,000	1,203,000,000	1,203,000,000	59.7	100.0
21. 繰 越 金	21,373,000	21,373,000	21,373,000	100.0	100.0
計	15,183,869,000	14,589,581,765	14,173,022,132	93.3	97.1

各款別の収入状況について述べることとする。

第1款 市 税 (資料4参照)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
3,297,175,000	3,584,832,862	3,242,910,506	15,794,845	326,127,511	54,264,494

収入済額は前年度に比べると 90,164,967円 (2.7%) 減少し、収入率は 4.9% 増加している。不納欠損額は 15,794,845円 (574人)であり、また平成22年度末滞納処分の執行停止は、715件 14,391,496円となっている。平成22年度の滞納処分については、差押 1,642件 59,946,800円 (市民税 331件 7,068,140円、固定資産税 1,196件 52,494,460円、軽自動車税 115件 384,200円)である。なお、訴訟件数はない。

市税の現年度分では収入率が対前年度比 0.6% 増加し、滞納繰越分でも収入率が対前年度比

10.7%増加し、全体の収入率は対前年度比 4.9% 増加している。調定額全体では、対前年度比 307,977,462円(7.9%)減少している。

景気が低迷する中、滞納整理基本方針に基づく収入未済額の徴収強化により徴収率の向上を図り、なかでも悪質高額滞納者への滞納処分の強化に努められたことにより、本年度の収入率は前年度に比べると4.9%の向上となり、滞納繰越分も10.7%の向上となった。

市税の収入は、歳入の中で重要な自主財源であり、税負担の公平性からも、徴収率の向上と滞納額の縮減により一層努力されたい。

なお、不納欠損処分にあたっては、今後も慎重かつ厳正な事務処理を行われるよう要望する。

市税の科目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりであり、合計で前年度と比べると、90,164,967円(2.7%)の減少であり、軽自動車税、市たばこ税は増加したが、市民税、固定資産税、都市計画税がそれぞれ減少した。

税目別収入状況前年度比較表

(単位：円)

税目	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減	増減率
市民税	1,364,064,061	94.3%	1,455,903,424	92.7%	91,839,363	6.3%
固定資産税	1,478,201,706	86.4	1,482,571,721	78.8	4,370,015	0.3
軽自動車税	64,109,587	87.4	62,987,995	85.0	1,121,592	1.8
市たばこ税	228,201,906	100.0	222,474,518	100.0	5,727,388	2.6
都市計画税	108,333,246	86.1	109,137,815	77.9	804,569	0.7
計	3,242,910,506	90.5	3,333,075,473	85.6	90,164,967	2.7

* 収入率は各年度調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率(%)	
			22年度	21年度
現年度分	3,164,177,166	3,100,776,777	98.0	97.4
滞納繰越分	420,655,696	142,133,729	33.8	23.1
計	3,584,832,862	3,242,910,506	90.5	85.6

過去3ヶ年の収入未済額は次表のとおりである。本年度収入未済額は前年度に比べると、96,871,171円(22.9%)の減少となっている。

この内訳は現年度分で18,757,579円(23.0%)、滞納繰越分で78,113,592円(22.9%)それぞれ減少している。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	収入未済額	調定額に対する比率 %	収入未済額	調定額に対する比率 %	収入未済額	調定額に対する比率 %
現年度分	62,915,907	2.0	81,673,486	2.5	109,795,681	3.3
滞納繰越分	263,211,604	62.6	341,325,196	55.4	507,910,264	84.7
計	326,127,511	9.1	422,998,682	10.9	617,705,945	15.6

市税不納欠損額内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
	個人	法人				
件 数	166	18	174	216		574
金 額	3,872,374	1,732,100	8,749,845	764,000	676,526	15,794,845

件数は納税義務者とする。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減
116,100,000	120,629,085	120,629,085	0	4,529,085

地方揮発油譲与税は地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対して按分して譲与され、自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額の1/3に相当する額を市町村の道路財源として譲与されたものである。また、地方道路譲与税は地方道路税の徴収金をその財源として交付基準により按分して譲与されたものである。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税35,503,000円、自動車重量譲与税85,126,000円、地方道路譲与税85円であり、前年度に比べると3,058,097円(2.5%)減少している。

これは、地方揮発油譲与税15,539,000円増加し、自動車重量譲与税4,888,000円、地方道路譲与税13,709,097円それぞれ減少したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
12,500,000	14,889,000	14,889,000	0	2,389,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の3/5を地方税法に基づき交付されたものであり、前年度に比べると2,190,000円(12.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
8,800,000	10,407,000	10,407,000	0	1,607,000

配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合(初年度から5年間は2/3)を、個人県民税収入額割合に応じて配分されたものである。

平成16年度からの交付で、前年度に比べると1,524,000円(17.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
1,000,000	3,068,000	3,068,000	0	2,068,000

株式等譲与所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合(初年度から5年間は2/3)を、個人県民税収入額割合に応じて配分されたものである。

平成16年度からの交付で、前年度に比べると790,000円(20.5%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
200,000,000	246,783,000	246,783,000	0	46,783,000

これは、消費譲与税が廃止され、それに代わり地方消費税交付金が交付されるもので、市町村の国勢調査人口及び従業者数等に応じて交付されたものであり、前年度に比べると424,000円(0.2%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
17,000,000	15,251,110	15,251,110	0	1,748,890

これは県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるもので、前年度に比べると 1,866,987円(10.9%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
40,000,000	33,671,000	33,671,000	0	6,329,000

これは自動車取得税(県税)の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 13,743,000円(29.0%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
43,400,000	48,402,000	48,402,000	0	5,002,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、市民税所得割や法人税割の減収見込及びたばこ税の増収見込を算定根拠に交付されるものである。平成16年度では、減税補てん特例交付金として交付されたが、平成17年度から従来の地方特例交付金として交付されたものであり、収入済額は前年度に比べると 5,199,000円(12.0%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
4,936,694,000	5,331,267,000	5,331,267,000	0	394,573,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 77,479,000円(1.5%)増加している。

収入内訳は普通交付税、3,907,573,000円、特別交付税 1,423,694,000円となっており、これを前年度と比較すると、普通交付税 1,833,000円(微減)減少し、特別交付税 79,312,000円(5.9%)増加している。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、37.6%であり、最近4ヶ年間に於ける地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

地方交付税収入状況表

(単位：円)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額	前年 対比 %	金額	前年 対比 %	金額	前年 対比 %	金額	前年 対比 %
普通交付税	3,907,573,000	100.0	3,909,406,000	99.7	3,921,652,000	102.8	3,816,123,000	99.6
特別交付税	1,423,694,000	105.9	1,344,382,000	103.2	1,302,843,000	106.2	1,226,475,000	96.6
計	5,331,267,000	101.5	5,253,788,000	100.6	5,224,495,000	103.6	5,042,598,000	98.8

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
4,300,000	4,636,000	4,636,000	0	336,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるもので、収入済額は前年度に比べると109,000円(2.3%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
102,373,000	103,093,537	98,906,437	4,187,100	3,466,563

収入済額は前年度に比べると4,562,875円(4.4%)減少している。

これは、民生費負担金 3,870,902円、教育費負担金 30,973円、農林業費分担金 661,000円(皆減)それぞれ減少している。

収入未済額の全額が保育料の未納であり、前年度より153,350円(3.5%)減少している。受益者負担の原則を踏まえ、早期徴収に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
386,563,000	424,247,822	368,576,272	609,500	55,062,050	17,986,728

収入済額は前年度に比べると 6,021,461円(1.7%)増加している。

これは、使用料 10,896,530円増加し、手数料 4,875,069円減少した。

収入未済額は、公営住宅使用料 26,125,900円、公営住宅駐車場使用料 404,000円、改良住宅使用料 23,427,500円であり、前年度に比べると 625,500円(1.2%)減少している。

公営住宅・改良住宅使用料及び駐車場使用料の収入未済額については、前年度より僅かな減少となっているが依然として滞納額は多額である。受益者負担の原則、納付者との公平性の観点からも滞納者へのなお一層の徴収強化に努められるとともに、悪質滞納者に対しては法的措置、住宅明け渡し請求を行うなど厳正に執り行われたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,439,622,000	2,255,742,465	2,255,742,465	0	183,879,535

収入済額は前年度に比べると 260,413,408円(10.3%)減少している。

これは、国庫負担金 194,025,881円、国庫委託金 1,450,319円増加し、国庫補助金 455,889,608円減少した。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
803,022,000	691,284,594	691,284,594	0	111,737,406

収入済額は前年度に比べると 105,957,686円(18.1%)増加している。

これは、県負担金 17,495,149円、県補助金 75,817,533円、県委託金 12,645,004円それぞれ増加した。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
73,018,000	24,610,899	24,610,899	0	48,407,101

収入済額は前年度に比べると6,964,921円(22.1%)減少している。

これは、財産運用収入429,232円、財産売払収入6,535,689円それぞれ減少した。

なお、毎年指摘しているが、不動産売払収入において、備考欄に記載のその他財産売払収入については、詳細に記載されたい。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
32,234,000	42,196,343	42,196,343	0	9,962,343

収入済額は前年度に比べると11,367,265円(36.9%)増加している。

これは、総務費寄附金8,134,747円、教育費寄附金4,150,000円、商工費寄附金75,000円(皆増)それぞれ増加し、民生費寄附金992,482円減少した。なお、土木費寄附金は前年度同様収入はなかった。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
103,849,000	49,467,472	49,467,472	0	54,381,528

収入済額は前年度に比べると26,765,467円(35.1%)減少している。

これは、他会計繰入金4,579,081円増加し、基金繰入金31,344,548円減少した。

第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
531,146,000	360,729,576	345,950,949	10,055,957	4,722,670	185,195,051

収入済額は前年度に比べると92,631,148円(21.1%)減少している。

これは、延滞金・加算金及び過料 482,884円増加し、市預金利子 218,455円、貸付金元利収入 582,882円、介護予防サービス計画費収入 501,380円、雑入 91,811,315円それぞれ減少した。雑入のうち、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金 94,637,281円は前年度に比べると 9,743,867円(9.3%)減少している。内訳は、元金 78,598,134円、利子 14,136,147円、補助金 1,877,000円、雑入 26,000円である。

第20款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,013,700,000	1,203,000,000	1,203,000,000	0	810,700,000

収入済額は前年度に比べると 463,100,000円(27.8%)減少している。

市債の内訳は次のとおりである。

衛生債	4,000,000円	臨時財政対策債	479,400,000円
農林業債	14,000,000円	借換債	620,000,000円
土木債	84,700,000円	災害復旧債	900,000円

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

21年度末未償還額	22年度における借入金	22年度における償還額	差引22年度末未償還額	対前年度末増減
22,238,560	1,203,000	2,639,962	20,801,598	1,436,962

第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
21,373,000	21,373,000	21,373,000	0	0

収入済額は前年度に比べると 15,585,000円(42.2%)減少している。

これは繰越事業に伴う一般財源として、地域活性化・経済危機対策交付金事業の本庁舎耐震診断事業 1,000円、公用車購入事業 47,000円、エアコン設置事業(小学校) 220,000円、エアコン設置事業(中学校) 330,000円、中央公民館耐震診断事業 1,000円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の市庁舎改修事業 164,000円、保育所空調設備改修事業 274,000円、火葬場改修事業 506,000円、いきいきライフセンター施設改修事業 274,000円、焼却施設改修事業 4,241,000円、観光施設整備事業 5,473,000円、道路維持工事

1,094,000円、空家住宅改修事業 274,000円、市民運動公園給水施設改修事業 684,000円、
 そして、新型インフルエンザ対策事業 3,550,000円、地方道路整備臨時交付金事業
 3,180,000円、太陽光発電設備設置事業 1,060,000円である。

(3)歳出について(資料5～8参照)

本年度歳出決算の状況は

予 算 現 額	15,183,869,000 円
決 算 額	14,220,240,399 円
翌年度繰越額	397,159,000 円
不 用 額	566,469,601 円

となっており、執行率は予算現額に対し、93.7%であって、前年度に比べると決算額は、
 1,528,462,832円(9.7%)減少している。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 397,159,000円で、前年度に比べると
 125,511,000円(46.2%)増加している。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率(%)	
					$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)+(C)}{(A)}$
1. 議会費	150,564,000	147,433,319	0	3,130,681	97.9	97.9
2. 総務費	1,940,280,000	1,817,485,819	47,874,000	74,920,181	93.7	96.1
3. 民生費	4,601,075,356	4,311,049,042	170,071,000	119,955,314	93.7	97.4
4. 衛生費	1,358,834,700	1,253,936,143	1,500,000	103,398,557	92.3	92.4
5. 農林業費	129,950,000	123,490,385	0	6,459,615	95.0	95.0
6. 商工費	138,037,000	107,194,725	20,000,000	10,842,275	77.7	92.1
7. 土木費	1,092,830,000	937,890,630	112,606,000	42,333,370	85.8	96.1
8. 消防費	445,607,000	438,450,604	1,300,000	5,856,396	98.4	98.7
9. 教育費	1,364,332,000	1,158,399,574	43,808,000	162,124,426	84.9	88.1
10. 災害復旧費	3,880,000	2,808,955	0	1,071,045	72.4	72.4
11. 公債費	3,108,386,000	3,099,867,562	0	8,518,438	99.7	99.7
12. 繰上充用金	822,234,000	822,233,641	0	359	100.0	100.0
13. 予備費	27,858,944	0	0	27,858,944		
計	15,183,869,000	14,220,240,399	397,159,000	566,469,601	93.7	96.3

各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
150,564,000	147,433,319	3,130,681	97.9 %

支出済額は前年度決算額に比べると 1,194,028円(0.8%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,940,280,000	1,817,485,819	47,874,000	74,920,181	93.7 %

支出済額は前年度決算額に比べると 376,374,227円(17.2%)減少している。

減少したのは、総務管理費 398,464,654円(21.0%)、徴税費 5,270,956円(2.6%)であり、増加したのは、戸籍住民基本台帳費 3,681,846円(7.6%)、であり、選挙費 12,757,264円(45.7%)、統計調査費 10,513,771円(233.9%)、監査委員費 408,502円(2.8%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総 務 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	1,584,352,000	1,494,792,038	47,874,000	41,685,962	94.3 %
2. 徴 税 費	220,845,000	199,854,422	0	20,990,578	90.5
3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	54,761,000	52,250,368	0	2,510,632	95.4
4. 選 挙 費	47,950,000	40,662,739	0	7,287,261	84.8
5. 統 計 調 査 費	17,400,000	15,008,261	0	2,391,739	86.3
6. 監 査 委 員 費	14,972,000	14,917,991	0	54,009	99.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費項別対前年度比較表

(単位：円)

科 目	22年度	21年度	比較増減	増減率
1.総務管理費	1,494,792,038	1,893,256,692	398,464,654	21.0%
2.徴税費	199,854,422	205,125,378	5,270,956	2.6
3.戸籍住民基本台帳費	52,250,368	48,568,522	3,681,846	7.6
4.選挙費	40,662,739	27,905,475	12,757,264	45.7
5.統計調査費	15,008,261	4,494,490	10,513,771	233.9
6.監査委員費	14,917,991	14,509,489	408,502	2.8
合 計	1,817,485,819	2,193,860,046	376,374,227	17.2

1.総務管理費について

支出済額は前年度決算額に比べると 398,464,654円(21.0%)減少している。

減少したのは、一般管理費、文書財政費、電算管理費、会計管理費、広報費、女性政策費、自治振興費であり、増加したのは、企画費、財産管理費、生活安全対策費、諸費である。なお、公平委員会費の増減はなかった。

支出の主なものは、臨時職員報償金 6,686,963円、保守点検料 26,580,969円、電子計算装置リース料及びソフトリース料 59,125,940円、庁舎等火災保険料 5,626,464円、コミュニティバス運行管理委託料 14,970,000円、公有財産管理システム構築業務委託料

12,075,000円、学校等土地借上料 19,582,244円、御所市土地開発公社損失補填金及び利子等補給金 242,659,990円、市債管理基金積立金 141,547,000円、公共施設整備基金積立金 220,050,000円、市自治会連合会事業推進委託料5,861,500円である。

翌年度への繰越額は、奈良県市町村振興臨時交付金事業として、イントラネット構築事業 6,000,000円、介護予防拠点整備事業 9,760,000円、施設利活用事業 7,737,000円、いきいきライフセンター施設改修事業 1,300,000円、きめ細かな交付金事業として、コミュニティバス購入事業 10,077,000円、市営墓地排水路改修事業 3,000,000円、火葬場改修事業 2,500,000円、産業振興センター改修事業 6,000,000円、西御所ポンプ場修繕 1,500,000円である。

2.徴税費について

支出済額は前年度決算額に比べると 5,270,956円(2.6%)減少している。

減少したのは、税務総務費、徴収費であり、増加したのは、賦課費である。

支出の主なものは、土地鑑定業務委託料 9,660,000円、固定資産路線価見直業務委託料 7,536,900円、市税過誤納還付金 8,876,468円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度決算額に比べると 3,681,846円(7.6%)増加している。

4. 選挙費について

支出済額は前年度決算額に比べると 12,757,264円(45.7%)増加している。

支出の主なものは、選挙公営負担金6,135,614円である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度決算額に比べると 10,513,771円(233.9%)増加している。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度決算額に比べると 408,502円(2.8%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,601,075,356	4,311,049,042	170,071,000	119,955,314	93.7 %

支出済額は前年度決算額に比べると 309,544,711円(7.7%)増加している。

増加したのは、社会福祉費 107,573,872円(8.0%)、児童福祉費 221,222,514円(19.0%)であり、減少したのは、人権・同和対策費 3,714,829円(1.7%)、生活保護費 15,536,846円(1.2%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民生費項別執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	1,513,184,000	1,446,781,382	0	66,402,618	95.6 %
2. 人権・同和対策費	216,554,356	212,660,947	0	3,893,409	98.2
3. 児童福祉費	1,592,704,000	1,385,272,548	170,071,000	37,360,452	87.0
4. 生活保護費	1,278,633,000	1,266,334,165	0	12,298,835	99.0

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円)

科 目	22年度	21年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	1,446,781,382	1,339,207,510	107,573,872	8.0 %
2. 人権・同和対策費	212,660,947	216,375,776	3,714,829	1.7
3. 児童福祉費	1,385,272,548	1,164,050,034	221,222,514	19.0
4. 生活保護費	1,266,334,165	1,281,871,011	15,536,846	1.2
合 計	4,311,049,042	4,001,504,331	309,544,711	7.7

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度決算額に比べると 107,573,872円(8.0%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、心身障害者医療費、老人福祉費、年金費であり、減少したのは、老人医療費、後期高齢者医療費、老人福祉センター費、シルバー人材センター費である。

支出の主なものは、社会福祉協議会負担金 15,699,000円、民生児童委員活動費補助金 7,334,600円、介護保険事業特別会計繰出金 382,358,931円、福祉タクシー基本料助成事業委託料 6,169,850円、補装具費 7,484,206円、更生医療費 63,335,386円、日常生活用具給付費 8,249,878円、特別障害者(児)手当等給付費 9,756,440円、移動支援事業費 5,265,185円、障害福祉サービス費 253,074,943円、重度心身障害者(児)医療費 37,342,783円、介護予防サービス計画委託料 7,238,060円、先進的事業支援特例交付金 7,929,000円、老人保護施設入所委託料 36,767,235円、公共施設整備基金積立金 20,000,000円、療養給付費負担金 306,485,000円、重度心身障害者老人等医療費 23,644,571円、後期高齢者医療保険特別会計繰出金 113,773,529円、シルバー人材センター補助金 8,800,000円である。

2. 人権・同和対策費について

支出済額は前年度決算額に比べると 3,714,829円(1.7%)減少している。

減少したのは、人権・同和対策総務費、児童館費であり、増加したのは、啓発推進費、隣保館費、老人憩の家費である。

支出の主なものは、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金 6,365,000円、隣保館指導員報償金 96,307,702円、指導員賃金 21,412,192円、児童厚生員報償金 20,430,840円である。

3. 児童福祉費について

支出済額は前年度決算額に比べると 221,222,514円(19.0%)増加している。

増加したのは、児童福祉総務費、児童措置費、母子福祉費、幼稚園費であり、減少したのは、母子医療費、保育所費、児童館費、乳幼児医療費である。

支出の主なものは、私立保育所等運営費 177,675,550円、児童手当支給費 30,390,000円、児童扶養手当支給費 165,081,830円、子ども手当支給費 379,873,000円、母子生活支援施設等入所措置費 5,545,485円、母子医療費 13,713,984円、臨時保育所職員賃金 35,620,974円、保育所給食材料費 15,558,855円、長時間保育事業補助金 10,719,000円、幼稚園給食材料費 7,265,202円、乳幼児医療費 23,137,368円である。

翌年度への繰越額は、住民生活に光をそそぐ交付金事業(家庭相談拡充事業) 1,091,000円、大正幼稚園建設事業 168,980,000円である。

4. 生活保護費について

支出済額は前年度決算額に比べると 15,536,846円(1.2%)減少している。

減少したのは、扶助費であり、増加したのは、生活保護総務費、住宅手当緊急特別措置事業費である。

支出の主なものは、生活保護システムバージョンアップ委託料 7,615,650円、国庫返還金 8,837,289円、生活扶助費 452,963,448円、住宅扶助費 57,137,449円、教育扶助費 13,616,711円、介護扶助費 31,034,908円、医療扶助費 629,410,652円、生業扶助費 6,612,912円である。

平成22年度と平成21年度の生活保護世帯数及び人数

区 分	平成22年度末現在	平成21年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	559	527	32
保 護 人 口 (人)	869	817	52
保 護 率 (‰)	28.70	26.63	2.07

第4款 衛生費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,358,834,700	1,253,936,143	1,500,000	103,398,557	92.3 %

支出済額は前年度決算額に比べると 134,879,758円(9.7%)減少している。

保健衛生費、清掃費がそれぞれ減少した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費項別執行状況表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保 健 衛 生 費	447,769,700	396,423,530	1,500,000	49,846,170	88.5 %
2. 清 掃 費	911,065,000	857,512,613	0	53,552,387	94.1

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費項別対前年度比較表

(単位：円)

科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	比較増減	増減率
1. 保 健 衛 生 費	396,423,530	410,415,296	13,991,766	3.4 %
2. 清 掃 費	857,512,613	978,400,605	120,887,992	12.4
計	1,253,936,143	1,388,815,901	134,879,758	9.7

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度決算額に比べると 13,991,766円(3.4%)減少している。

減少したのは、保健衛生総務費、休日応急診療所費、母子保健費であり、増加したのは、予防費、環境衛生費、公害費、いきいきライフセンター費である。

支出の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金191,549,040円、水道事業会計繰出金 13,914,000円、個別接種委託料 14,558,603円、インフルエンザワクチン接種委託料 22,628,900円、火葬業務委託料 9,000,000円、休日応急診療所医師等委託料 6,660,000円、妊婦健康診査補助金 6,109,001円である。

翌年度への繰越額は、住民生活に光をそそぐ交付金事業(のびのび教室拡充事業) 1,500,000円である。

2. 清掃費について

支出済額は前年度決算額に比べると 120,887,992円(12.4%)減少している。

減少したのは、清掃総務費であり、増加したのは、ごみ処理費、し尿処理費である。

支出の主なものは、残灰処理手数料 5,605,800円、ヘップくず等処理委託料 9,608,313円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業(焼却施設改修工事/繰越分) 28,039,200円、臨時業務員賃金 17,155,586円、清掃運搬車購入費 5,627,500円、奈良県葛城地区清掃事務組合負担金 288,449,000円、し尿貯留槽改修工事負担金 17,806,600円である。

第5款 農林業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
129,950,000	123,490,385	0	6,459,615	95.0 %

支出済額は前年度決算額に比べると 26,863,951円(27.8%)増加している。

農業費、林業費がそれぞれ増加した。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農林業費項別執行状況表

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	111,879,000	106,140,640	0	5,738,360	94.9 %
2. 林業費	18,071,000	17,349,745	0	721,255	96.0

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農林業費項別対前年度比較表

(単位：円)

科目	22年度	21年度	比較増減	増減率
1. 農業費	106,140,640	90,394,410	15,746,230	17.4 %
2. 林業費	17,349,745	6,232,024	11,117,721	178.4
計	123,490,385	96,626,434	26,863,951	27.8

1. 農業費について

支出済額は前年度決算額に比べると 15,746,230円(17.4%)増加している。

農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農地費がそれぞれ増加した。

支出の主のものは、水田農業構造改革対策事業費補助金5,380,700円、農免農道事業負担金 15,575,000円である。

2. 林業費について

支出済額は前年度決算額に比べると 11,117,721円(178.4%)増加している。

支出の主なものは、公共施設整備基金積立金 10,000,000円である。

第6款 商工費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
138,037,000	107,194,725	20,000,000	10,842,275	77.7 %

支出済額は前年度決算額に比べると 34,502,744円(47.5%)増加している。

増加したのは、産業振興センター費、観光費であり、減少したのは、商工総務費、商工業振興費である。

支出の主なものは、登山道森林整備委託料(繰越分) 23,730,000円、御所市観光施設整備事業補助金(繰越分) 13,228,000円である。

翌年度への繰越額は、奈良県市町村振興臨時交付金事業(観光施設整備事業) 20,000,000円である。

第7款 土木費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,092,830,000	937,890,630	112,606,000	42,333,370	85.8 %

支出済額は前年度決算額に比べると 60,069,134円(6.0%)減少している。

減少したのは、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費であり、増加したのは、土木管理費である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土 木 管 理 費	68,080,499	67,831,918	0	248,581	99.6 %
2. 道 路 橋 梁 費	386,111,501	256,331,759	109,106,000	20,673,742	66.4
3. 河 川 費	14,032,000	12,248,256	0	1,783,744	87.3
4. 都 市 計 画 費	532,118,000	516,090,352	0	16,027,648	97.0
5. 住 宅 費	92,488,000	85,388,345	3,500,000	3,599,655	92.3

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土木費項別対前年度比較表

(単位：円)

科 目	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率
1 . 土 木 管 理 費	67,831,918	60,460,685	7,371,233	12.2 %
2 . 道 路 橋 梁 費	256,331,759	293,860,525	37,528,766	12.8
3 . 河 川 費	12,248,256	13,564,510	1,316,254	9.7
4 . 都 市 計 画 費	516,090,352	519,630,362	3,540,010	0.7
5 . 住 宅 費	85,388,345	110,443,682	25,055,337	22.7
計	937,890,630	997,959,764	60,069,134	6.0

1 . 土木管理費について

支出済額は前年度決算額に比べると 7,371,233円(12.2%)増加している。

2 . 道路橋梁費について

支出済額は前年度決算額に比べると 37,528,766円(12.8%)減少している。

減少したのは、道路維持費、道路新設改良費、交通安全施設整備費であり、増加したのは、道路橋梁総務費である。

支出の主なものは、臨時業務員賃金 5,908,950円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（道路維持工事・繰越分） 6,683,250円、補修用原材料 7,691,063円、道路舗装工事 19,646,550円、道路改良工事（繰越分含む） 158,239,400円、市町村道路整備事業 30,403,800円である。

翌年度への繰越額は、奈良県市町村振興臨時交付金事業（現業車両購入事業） 4,606,000円、奈良県市町村振興臨時交付金事業（道路維持工事） 6,500,000円、地方道路整備臨時交付金事業 87,000,000円、きめ細かな交付金事業（安心安全な道づくり事業） 11,000,000円である。

3 . 河川費について

支出済額は前年度決算額に比べると 1,316,254円(9.7%)減少している。

支出の主なものは、水路整備工事 12,203,100円である。

4 . 都市計画費について

支出済額は前年度決算額に比べると 3,540,010円(0.7%)減少している。

減少したのは、都市下水路費であり、増加したのは、都市計画総務費、都市施設管理費である。

支出の主なものは、地形図修正業務委託料 29,925,000円、下水道事業特別会計繰出金 424,637,529円、公園維持委託料 6,950,289円である。

5. 住宅費について

支出済額は前年度決算額に比べると 25,055,337円(22.7%)減少している。

住宅管理費、住宅維持補修費がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、住宅修繕料20,860,106円、改良住宅改善工事11,655,000円である。

翌年度への繰越額は、きめ細かな交付金事業（空家対策事業）3,500,000円である。

第8款 消防費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
445,607,000	438,450,604	1,300,000	5,856,396	98.4 %

支出済額は前年度決算額に比べると 95,992,379円(18.0%)減少している。

広域消防費、消防費、消防施設費、災害対策費がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、中和広域消防組合負担金 387,919,000円、療養休業補償費 6,883,183円、奈良県消防協会御所支部委託料 8,107,672円、防災倉庫設置工事（繰越分） 5,379,150円である。

翌年度への繰越額は、きめ細かな交付金事業(消防ホース乾燥台改修事業) 1,300,000円である。

第9款 教育費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,364,332,000	1,158,399,574	43,808,000	162,124,426	84.9 %

支出済額は前年度決算額に比べると 112,841,608円(10.8%)増加している。

増加したのは、教育総務費、中学校費、社会教育費、保健体育費であり、減少したのは、小学校費、幼稚園費、人権教育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教育費項別執行状況表

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 教育総務費	95,876,000	94,991,620	0	884,380	99.1 %
2. 小学校費	135,995,000	118,149,487	3,241,000	14,604,513	86.9
3. 中学校費	296,478,000	202,675,078	2,275,000	91,527,922	68.4
4. 幼稚園費	54,458,000	52,758,009	0	1,699,991	96.9
5. 社会教育費	608,345,000	536,736,173	34,992,000	36,616,827	88.2
6. 人権教育費	31,178,267	30,085,520	0	1,092,747	96.5
7. 保健体育費	142,001,733	123,003,687	3,300,000	15,698,046	86.6

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円)

科 目	2 2 年度	2 1 年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	94,991,620	88,401,103	6,590,517	7.5 %
2. 小学校費	118,149,487	153,045,484	34,895,997	22.8
3. 中学校費	202,675,078	86,367,570	116,307,508	134.7
4. 幼稚園費	52,758,009	55,091,369	2,333,360	4.2
5. 社会教育費	536,736,173	511,948,727	24,787,446	4.8
6. 人権教育費	30,085,520	32,996,934	2,911,414	8.8
7. 保健体育費	123,003,687	117,706,779	5,296,908	4.5
計	1,158,399,574	1,045,557,966	112,841,608	10.8

1. 教育総務費について

支出済額は前年度決算額に比べると 6,590,517円(7.5%)増加している。

増加したのは、事務局費であり、減少したのは、教育委員会費である。なお、学校評価システム構築事業の増減はなかった。

2. 小学校費について

支出済額は、前年度決算額に比べると 34,895,997円(22.8%)減少している。

減少したのは、学校管理費であり、増加したのは、教育振興費、外国人語学指導事業費(皆増)である。

支出の主なものは、学校管理業務委託料 12,252,450円、コンピューターリース料 9,145,924円、職員室エアコン設備工事(繰越分) 8,400,000円、葛小学校太陽光発電設備設置工事(繰越分) 10,920,000円、各小学校教材備品・図書等購入費 6,513,380円、特別支援員賃金 8,066,000円である。

翌年度への繰越額は、きめ細かな交付金事業(エアコン設置事業) 2,000,000円、住民生活に光をそそぐ交付金事業(図書購入事業) 1,241,000円である。

3. 中学校費について

支出済額は前年度決算額に比べると 116,307,508円(134.7%)増加している。

学校管理費、教育振興費、外国人語学指導事業費がそれぞれ増加した。

支出の主なものは、学校管理業務委託料 5,251,050円、耐震補強基本計画及び設計・監理委託料 8,505,000円、コンピューターリース料 5,310,900円、御所中学校校舎耐震補強工事 104,959,050円、アスベスト除去工事9,397,500円である。

翌年度への繰越額は、きめ細かな交付金事業(エアコン設置事業) 1,500,000円、住民生活に光をそそぐ交付金事業(図書購入事業) 775,000円である。

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度決算額に比べると 2,333,360円(4.2%)減少している。

減少したのは、幼稚園管理費、教育振興費であり、増加したのは、幼稚園管理費である。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度決算額に比べると 24,787,446円(4.8%)増加している。

増加したのは、社会教育振興費、文化財保存費、視聴覚ライブラリー費であり、減少したのは、社会教育総務費、公民館費、青少年健全育成費、アザレアホール費である。

支出の主なものは、教育振興基金積立金 26,956,419円、事務雇賃金 5,382,344円、臨時職員報償金 10,230,017円、発掘作業補助委託料 25,006,800円、出土遺物保存処理委託料 22,561,350円、市内出土遺物整理業務委託料 8,416,733円、巨勢山古墳群土地購入費 196,123,000円、同 立木補償金 71,324,000円、アザレアホール施設保守・管理業務等委託料 21,110,294円である。

翌年度への繰越額は、奈良県市町村振興臨時交付金事業(史跡巨勢山古墳群整備基本計画策定事業) 5,760,000円、奈良県市町村振興臨時交付金事業(文化財関係施設整備事業) 22,248,000円、住民生活に光をそそぐ交付金事業(図書購入事業) 6,984,000円である。

6. 人権教育費について

支出済額は前年度決算額に比べると 2,911,414円(8.8%)減少している。

減少したのは、人権教育総務費、人権教育推進費、社会教育推進費であり、増加したのは、学校教育推進費、子ども人権学習推進費である。

支出の主なものは、人権教育推進等委託料 3,226,127円である。

7. 保健体育費について

支出済額は前年度決算額に比べると 5,296,908円(4.5%)増加している。

増加したのは、保健体育総務費、保健体育施設費であり、減少したのは、学校給食センター費である。

支出の主なものは、校医等謝礼 6,914,770円、市民運動公園保守・管理業務等委託料 9,320,685円、給食調理・配送業務委託料 35,000,000円、準要保護児童生徒学校給食援助費 9,560,966円である。

翌年度への繰越額は、きめ細かな交付金事業（市民運動公園改修事業） 3,300,000円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,880,000	2,808,955	0	1,071,045	72.4 %

支出済額は前年度決算額に比べると 14,062,322円(83.4%)減少している。

土木施設災害復旧費、農林業施設災害復旧費(皆減)がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、道路災害復旧工事 2,793,000円である。

第11款 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,108,386,000	3,099,867,562	0	8,518,438	99.7 %

支出済額は前年度決算額に比べると 843,365,189円(21.4%)減少している。

元金、利子がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,985,402,413円、繰上償還金 654,559,875円、長期債利子償還金 458,943,227円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		年 度 平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	平成20年度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	2,639,962,288	3,392,545,587	3,972,382,924	752,583,299	579,837,337
	利 子	458,943,227	548,796,481	674,669,555	89,853,254	125,873,074
	計	3,098,905,515	3,941,342,068	4,647,052,479	842,436,553	705,710,411
指 数		97.1	123.5	145.6		
公債取扱費		0	0	0	0	0
一時借入金利子		962,047	1,890,683	4,810,201	928,636	2,919,518
指 数		21.9	43.0	109.4		
合 計		3,099,867,562	3,943,232,751	4,651,862,680	843,365,189	708,629,929

指数は平成19年度を100として示す。

第12款 繰上充用金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
822,234,000	822,233,641	0	359	100.0 %

支出済額は前年度決算額に比べると485,678,809円(37.1%)減少している。

支出は平成21年度歳入歳出差引不足額の補てん金である。

第13款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
50,000,000	22,141,056	27,858,944	44.3 %

予備費は、不測の臨時経費に充当するもので、22,141,056円充用支出されている。

充用額は前年度に比べると18,600,995円(525.4%)増加している。

予 備 費 充 用 額

(単 位 : 円)

節 別 \ 款 別		民 生 費	衛 生 費	計
		報 償 費	15,931,606	0
需 用 費	620,000	4,712,700	5,332,700	
役 務 費	246,750	0	246,750	
備 品 購 入 費	0	630,000	630,000	
計	金 額	16,798,356	5,342,700	22,141,056
	件数(件)	3	2	5

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 (資料9、11、13参照)

平成22年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は

予算現額	3,956,389,000 円
歳入決算額	3,707,674,068 円
歳出決算額	3,828,159,736 円
差引額	120,485,668 円

歳入歳出差引額 120,485,668円の赤字となり、翌年度の繰上充用金で補てんされている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた、いわゆる単年度収支額は、44,093,738円の黒字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	3,707,674,068	3,568,031,403	3,492,345,219	3,927,055,687
歳 出 総 額	3,828,159,736	3,732,610,809	3,643,058,002	3,870,404,405
差 引 過 不 足 額	120,485,668	164,579,406	150,712,783	56,651,282
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	120,485,668	164,579,406	150,712,783	56,651,282
単 年 度 収 支 額	44,093,738	13,866,623	207,364,065	80,357,061

ア. 歳入について

予算現額 3,956,389,000円に対し、決算額 3,707,674,068円で、収入率 93.7%、調定額 4,086,836,946円に対し、90.7%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、139,642,665円(3.9%)の増加となっている。

使用料及び手数料、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、県支出金、共同事業交付金が増加し、国民健康保険税、国庫支出金、繰入金、諸収入が減少した。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 国民健康 保 険 税	734,339,000	737,387,607	100.4	3,048,607	752,132,488	14,744,881
2. 使用料及 び手数料	120,000	151,969	126.6	31,969	59,560	92,409
3. 国庫支出金	1,356,573,000	1,121,049,355	82.6	235,523,645	1,139,158,952	18,109,597
4. 療養給付 費交付金	79,951,000	83,652,000	104.6	3,701,000	72,069,612	11,582,388
5. 前期高齢 者交付金	1,001,728,000	980,687,616	97.9	21,040,384	837,147,847	143,539,769
6. 県支出金	184,414,000	167,078,994	90.6	17,335,006	161,500,111	5,578,883
7. 共同事業 交 付 金	394,500,000	419,302,021	106.3	24,802,021	396,024,556	23,277,465
8. 繰 入 金	200,019,000	191,549,040	95.8	8,469,960	202,241,019	10,691,979
9. 諸 収 入	4,745,000	6,815,466	143.6	2,070,466	7,697,258	881,792
10. 繰 越 金					0	
計	3,956,389,000	3,707,674,068	93.7	248,714,932	3,568,031,403	139,642,665

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
734,339,000	1,116,550,485	737,387,607	20,894,049	358,268,829	100.4	66.0

1. 収入率は予算現額に対し、100.4%、調定額に対し、66.0%(現年度 92.5%、滞納繰越分 21.6%)で、前年度の調定額に対する収入率と比して 4.2%増加している。
2. 調定額は前年度に比べると、100,462,116円(8.3%)減少している。
3. 収入済額は前年度に比べると、14,744,881円(2.0%)減少している。
4. 不納欠損額は、20,894,049円(405人)である。
5. 滞納処分は、差押 1,133件 22,228,254円である。
6. 滞納処分の執行の停止は、平成22年度末 1,346件 16,051,212円となっている。
7. 収入未済額は前年度に比べると、66,475,456円(15.7%)減少している。
8. 収入済額の歳入総額に占める割合は、19.9%である。

国民健康保険税の収入状況は、前年度に比べると収入率が4.2%の増加となり、これは現年課税額の収入率で2.6%、滞納繰越額の収入率で3.4%それぞれ増加したことによるものである。

本年度の単年度収支は、前年度まで7年連続の赤字から44百万円の黒字となっている。滞納整理基本方針に基づき、収入未済額の徴収強化に努められたことによるものであるが、国民健康保険事業の財政運営に大きな影響を与える国民健康保険税の収入については、税負担の公平性からも、今後もより一層の徴収強化に努められ健全な運営を図られたい。

なお、不納欠損処分に当たっては慎重に対処されるよう要望する。

保険税の収入状況と最近4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

平成22年度 保険税収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)			
					22年度	21年度	20年度	19年度
現年課税額	699,911,200	647,361,632	21,400	52,528,168	92.5	89.9	88.9	90.3
滞納繰越額	416,639,285	90,025,975	20,872,649	305,740,661	21.6	18.2	10.4	13.2
計	1,116,550,485	737,387,607	20,894,049	358,268,829	66.0	61.8	58.8	65.4

最近4ヶ年の保険税収納状況

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対する 収入率	調定に対する 収入率
	金 額 (A)	対前 年比 %	金 額 (B)	対前 年比 %	金 額 (C)	対前 年比 %	$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
22	734,339,000	99.0	1,116,550,485	91.7	737,387,607	98.0	100.4	66.0
21	741,477,000	98.4	1,217,012,601	98.5	752,132,488	103.5	101.4	61.8
20	753,250,000	76.5	1,235,454,999	84.8	727,007,545	76.3	96.5	58.8
19	984,176,000	94.0	1,456,745,702	97.1	952,316,903	99.2	96.8	65.4

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
120,000	151,969	151,969	0	126.6	100.0

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、92,409円(155.2%)増加している。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,356,573,000	1,121,049,355	1,121,049,355	0	82.6	100.0

収入済額は前年度に比べると 18,109,597円(1.6%)減少している。

現年度分療養給付費等負担金、特定健康診査等負担金、出産育児一時補助金、後期高齢者制度事業補助金が増加し、過年度分療養給付費等負担金(皆減)、高額医療費共同事業負担金、財政調整交付金、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が減少した。

第4款 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
79,951,000	83,652,000	83,652,000	0	104.6	100.0

これは、退職者医療に伴う、支払基金交付金で、収入済額は前年度に比べると 11,582,388円(16.1%)増加している。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,001,728,000	980,687,616	980,687,616	0	97.9	100.0

平成20年4月に施行された前期高齢者制度により、65歳から74歳までの前期高齢者が加入する保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するための交付金で、収入済額は前年度に比べると 143,539,769円(17.1%)増加している。

第6款 県支出金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
184,414,000	167,078,994	167,078,994	0	90.6	100.0

収入済額は前年度に比べると 5,578,883円(3.5%)増加している。

特定健康診査等負担金、財政調整交付金が増加し、高額医療費共同事業負担金が減少した。

第7款 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
394,500,000	419,302,021	419,302,021	0	106.3	100.0

収入済額は前年度に比べると 23,277,465円 (5.9%)増加している。

保険財政共同安定化事業交付金が増加し、高額医療費共同事業交付金が減少した。

第8款 繰入金

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
200,019,000	191,549,040	191,549,040	0	95.8	100.0

収入済額は前年度に比べると 10,691,979円(5.3%)減少している。

職員給与費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援事業繰入金が減少し、保険基盤安定繰入金が増加した。

第9款 諸収入

(単位：円)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
4,745,000	6,815,466	6,815,466	0	0	143.6	100.0

収入済額は前年度に比べると 881,792円(11.5%)減少している。

預金利子、一般被保険者第三者納付金、退職被保険者等第三者納付金(皆減)、一般被保険者返納金(皆減)、退職被保険者返納金(皆減)、療養費等指定公費返還金が減少し、延滞金、雑入が増加した。

イ. 歳出について

予算現額 3,956,389,000円に対し、決算額 3,828,159,736円で執行率 96.8%となっている。

支出済額は前年度に比べると 95,548,927円(2.6%)増加している。

増加したのは、総務費、保険給付費、介護納付金、保健事業費、諸支出金、繰上充用金であり、減少したのは、老人保健拠出金、共同事業拠出金、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等、公債費である。

歳出の款別決算内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	75,655,062	68,121,081	90.0	7,533,981	65,706,052	2,415,029
2. 保険給付費	2,633,242,000	2,556,074,003	97.1	77,167,997	2,459,422,307	96,651,696
3. 老人保健 拠 出 金	6,860,000	6,587,355	96.0	272,645	14,690,264	8,102,909
4. 共 同 事 業 拠 出 金	429,003,000	411,412,650	95.9	17,590,350	412,845,459	1,432,809
5. 前期高齢者 納付金等	1,252,000	701,980	56.1	550,020	1,248,905	546,925
6. 後期高齢者 支援金等	405,045,000	405,036,595	100.0	8,405	439,230,612	34,194,017
7. 介護納付金	179,000,000	178,089,665	99.5	910,335	161,783,400	16,306,265
8. 保健事業費	35,428,000	19,456,670	54.9	15,971,330	18,949,084	507,586
9. 公 債 費	280,000	275,342	98.3	4,658	440,547	165,205
10. 諸支出金	19,285,000	17,824,989	92.4	1,460,011	7,581,396	10,243,593
11. 予 備 費	6,758,938	0		6,758,938	0	0
12. 繰上充用金	164,580,000	164,579,406	100.0	594	150,712,783	13,866,623
計	3,956,389,000	3,828,159,736	96.8	128,229,264	3,732,610,809	95,548,927

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
75,655,062	68,121,081	7,533,981	90.0%

支出済額は前年度に比べると2,415,029円(3.7%)増加している。

増加したのは、総務管理費であり、減少したのは、徴税費、運営協議会費である。

支出の主なものは、国保連合会事務費負担金6,440,584円である。

第2款 保険給付費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,633,242,000	2,556,074,003	77,167,997	97.1%

支出済額は前年度に比べると 96,651,696円(3.9%)増加している。

増加したのは、療養諸費、高額療養費であり、減少したのは、出産育児諸費、葬祭諸費である。移送費は、前年度と同様、執行はなかった。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費 2,133,717,364円、退職被保険者等医療給付費 82,144,067円、一般被保険者療養費 41,969,297円、医療費審査支払手数料 10,158,842円、一般被保険者高額療養費 256,272,184円、退職被保険者等高額療養費 13,643,882円、出産育児一時金 14,729,630円である。

第3款 老人保健拠出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
6,860,000	6,587,355	272,645	96.0%

支出済額は前年度に比べると 8,102,909円(55.2%)減少している。これは老人保健制度の廃止によるもので、老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金がそれぞれ減少した。支出の主なものは、老人保健医療費拠出金 6,559,149円である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
429,003,000	411,412,650	17,590,350	95.9%

支出済額は前年度に比べると 1,432,809円(0.3%)減少している。

共同事業医療費拠出金、その他の共同事業拠出金、保険財政安定化事業拠出金がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、高額医療共同事業拠出金 71,265,354円、保険財政安定化事業拠出金 340,146,269円である。

第5款 前期高齢者納付金等

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,252,000	701,980	550,020	56.1%

支出済額は前年度の比べると 546,925円 (43.8%) 減少している。

前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金がそれぞれ減少した。

第6款 後期高齢者支援金等

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
405,045,000	405,036,595	8,405	100.0%

支出済額は前年度に比べると 34,194,017円 (7.8%) 減少している。

後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、後期高齢者支援金 404,984,965円である。

第7款 介護納付金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
179,000,000	178,089,665	910,335	99.5%

支出済額は前年度に比べると 16,306,265円(10.1%)増加している。

支出は、介護納付金 178,089,665円である。

第8款 保健事業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
35,428,000	19,456,670	15,971,330	54.9%

支出済額は前年度に比べると 507,586円(2.7%)増加している。

保健衛生普及費、特定健康診査等事業費がそれぞれ増加した。

支出の主なものは、特定健診等負担金 8,868,408円である。

第9款 公債費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
280,000	275,342	4,658	98.3%

支出済額は前年度に比べると 165,205円(37.5%)減少している。

支出は、一時借入金利子である。

第10款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
19,285,000	17,824,989	1,460,011	92.4%

支出済額は前年度に比べると 10,243,593円(135.1%)増加している。

増加したのは、国保税過誤納返還金(皆増)、国保税過誤納還付金、国庫返還金、支払基金交付金返還金(皆増)であり、減少したのは、高額療養費特別支給金(皆減)、療養費等指定公費立替金である。

支出の主なものは、国庫返還金 7,776,909円、支払基金交付金返還金 7,017,735円である。

第11款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
7,000,000	241,062	6,758,938	3.4%

予備費は、不測の臨時経費に充当するもので、241,062円充用支出されている。

充用額は前年度に比べると 5,522,250円(95.8%)減少している。

予 備 費 充 用 額

(単位：円)

節 別	款 別	総務費	計
共	済 費	241,062	241,062
計	金 額	241,062	241,062
	件数(件)	1	1

第12款 繰上充用金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
164,580,000	164,579,406	594	100.0%

支出済額は前年度に比べると 13,866,623円 (9.2%) 増加している。

平成21年度歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(2)老人保健事業特別会計 (資料9、11、13参照)

平成22年度の老人保健事業特別会計の決算状況は

予 算 現 額	19,162,000 円
歳 入 決 算 額	5,623,093 円
歳 出 決 算 額	5,623,093 円
差 引 額	0 円

歳入歳出差引額 0円となっている。なお、老人保健事業特別会計については、老人保健制度が平成20年4月1日より後期高齢者医療制度へ移行されたことにより、平成23年3月31日をもって廃止となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	5,623,093	11,047,115	377,481,074	3,700,996,880
歳 出 総 額	5,623,093	12,653,627	381,206,824	3,707,557,987
差 引 過 不 足 額	0	1,606,512	3,725,750	6,561,107
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額	0	1,606,512	3,725,750	6,561,107
単 年 度 収 支 額	1,606,512	2,119,238	2,835,357	404,761

ア. 歳入について

予算現額 19,162,000円に対し、決算額 5,623,093円で、収入率 29.3%、調定額 5,623,093円に対して 100.0%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、5,424,022円(49.1%)の減少となっている。

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 支払基金 交付金	7,758,000	348,430	4.5	7,409,570	1,367,000	1,018,570
2. 国庫支出金	4,439,000	1,006,465	22.7	3,432,535	4,687,790	3,681,325
3. 県支出金	1,110,000	251,616	22.7	858,384	748	250,868
4. 繰入金	2,202,000	87,852	4.0	2,114,148	1,500,862	1,413,010
5. 諸収入	3,653,000	3,928,730	107.5	275,730	3,490,715	438,015
計	19,162,000	5,623,093	29.3	13,538,907	11,047,115	5,424,022

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 1,018,570円(74.5%)減少している。

医療費交付金が減少した。

収入は、医療費交付金 348,430円である。

第2款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 3,681,325円(78.5%)減少している。

収入は、医療費等負担金 1,006,465円である。

第3款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 250,868円(著増)増加している。

収入は、医療費等負担金 251,616円である。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 1,413,010円(94.1%)減少している。

収入は、一般会計繰入金 87,852円である。

第5款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 438,015円(12.5%)増加している。

第三者納付金(皆増)が増加し、返納金(皆減)、雑入(皆減)が減少した。

収入は、第三者納付金 3,928,730円である。

イ. 歳出について

予算現額 19,162,000円に対し、決算額 5,623,093円で執行率 29.3%である。

支出済額は前年度に比べると 7,030,534円(55.6%)減少している。

医療諸費、繰上充用金、諸支出金(皆減)が減少し、総務費が増加した。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	4,489,000	3,998,119	89.1	490,881	1,249,613	2,748,506
2. 医 療 諸 費	12,566,000	18,462	0.1	12,547,538	6,715,476	6,697,014
3. 予 備 費	500,000	0		500,000	0	0
4. 繰上充用金	1,607,000	1,606,512	100.0	488	3,725,750	2,119,238
5. 諸支出金					962,788	962,788
計	19,162,000	5,623,093	29.3	13,538,907	12,653,627	7,030,534

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 2,748,506円(219.9%)増加している。

支出の主なものは、一般会計繰出金 3,584,401円である。

第2款 医療諸費

支出済額は前年度に比べると 6,697,014円(99.7%)減少している。

医療給付費、医療費支給費(皆減)、審査支払手数料がそれぞれ減少した。

第3款 予備費

本年度も、予備費の予算計上がおこなわれたが、充用執行はされていない。

第4款 繰上充用金

支出済額は前年度に比べると 2,119,238円(56.9%)減少している。

平成21年度歳入歳出差引不足額の補てん金である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 962,788円(皆減)減少している。

本年度の支出はなかった。

(3) 学校給食費特別会計 (資料9、11、13参照)

平成22年度における学校給食費特別会計の決算状況は

予算現額	97,626,000 円
歳入決算額	94,140,961 円
歳出決算額	94,414,418 円
差引額	273,457 円

歳入歳出差引額 273,457円の赤字となり、翌年度の繰上充用金で補てんされている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	94,140,961	95,528,922	102,220,761	104,283,572
歳 出 総 額	94,414,418	96,154,675	102,676,461	104,837,792
差 引 過 不 足 額	273,457	625,753	455,700	554,220
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	273,457	625,753	455,700	554,220
単 年 度 収 支 額	352,296	170,053	98,520	554,220

ア. 歳入について

全額給食費負担金で、決算額 94,140,961円は予算現額 97,626,000円に対し、収入率 96.4%となっている。

前年度決算額に比べると 1,387,961円(1.5%)減少している。

給食費負担金の収納率は 99.7%で前年度と比べると 0.3%向上し、また、未納者への家

庭訪問等による積極的な納付指導に取り組みられたことにより、収入未済額は 273,457円となっており前年度と比べると 297,026円(52.1%)減少している。

今後も収入未済額の解消に向け努力されたい。

イ. 歳出について

予算現額 97,626,000円に対し、決算額 94,414,418円で、執行率 96.7%である。

前年度決算額に比べると 1,740,257円(1.8%)減少している。

第1款 給食費

支出済額は前年度に比べると、1,910,310円(2.0%)減少している。

支出は、給食材料費である。

第2款 繰上充用金

支出済額は 625,753円で、平成21年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(4) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計 (資料9、12、14)

平成22年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は

予算現額	105,000,000 円
歳入決算額	91,290,735 円
歳出決算額	90,770,735 円
差引額	520,000 円

歳入歳出差引額 520,000円の黒字となり、剰余金は翌年度へ繰越されている。

当会計は葛城山の自然を生かして、多くの観光客に親しまれるための国民宿舎として運営されている。平成22年度の宿泊利用者は 4,529人で前年度の 4,530人とほぼ同人数であり、休憩利用者については 4,618人で前年度の 4,328人より 290人(6.7%)増加している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジをはじめ自然に恵まれた葛城山を今後も幅広いPRにより観光客の誘致に務められ、施設利用者の確保を図られたい。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度
歳 入 総 額	91,290,735	90,814,117	89,841,154	90,160,649
歳 出 総 額	90,770,735	90,064,117	89,371,154	89,651,649
差 引 過 不 足 額	520,000	750,000	470,000	509,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	520,000	750,000	470,000	509,000
単 年 度 収 支 額	230,000	280,000	39,000	12,000

ア．歳入について

決算額は前年度に比べると 476,618円(0.5%)増加している。

増加したのは、使用料、繰越金であり、減少したのは、諸収入である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1．使用料	90,195,000	79,300,200	87.9	10,894,800	78,928,095	372,105
2．諸収入	14,259,000	11,240,535	78.8	3,018,465	11,416,022	175,487
3．繰越金	546,000	750,000	137.4	204,000	470,000	280,000
計	105,000,000	91,290,735	86.9	13,709,265	90,814,117	476,618

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 372,105円(0.5%)増加している。

休憩料が増加し、宿泊料が減少した。

収入は、宿泊料 61,474,400円、休憩料 17,825,800円である。

第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 175,487円(1.5%)減少している。

売店売上収入、器具・小物貸付料の雑入のそれぞれで減少した。

収入は、売店売上収入 8,144,200円、器具・小物貸付料 3,096,335円である。

第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 280,000円(59.6%)増加している。

イ. 歳出について

決算額は前年度に比べると 706,618円(0.8%)増加している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	65,707,000	64,832,738	98.7	874,262	67,119,953	2,287,215
2. 事 業 費	38,993,000	25,937,997	66.5	13,055,003	22,944,164	2,993,833
3. 予 備 費	300,000	0		300,000	0	0
計	105,000,000	90,770,735	86.4	14,229,265	90,064,117	706,618

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 2,287,215円(3.4%)減少している。

支出の主なものは、給料の 45,524,816円である。

第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 2,993,833円(13.0%)増加している。

支出の主なものは材料費 20,246,661円である。

第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

(5) 下水道事業特別会計 (資料10、12、14参照)

平成22年度の下水道事業特別会計の決算状況は

予 算 現 額	1,025,699,000 円
歳 入 決 算 額	759,925,673 円
歳 出 決 算 額	759,625,673 円
差 引 額	300,000 円

歳入歳出差引額 300,000円の黒字となっているが、翌年度へ繰越事業充当財源として全額繰越された。

平成22年度末における事業許可の工事延長に対する進捗率は 63.4%で、下水道加入率は人口割 57.4%、世帯別 61.7%となっている。

引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道への加入促進にもより一層努力されたい。

なお、加入率の向上を図るために、年度別に加入率の目標値を設定されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	759,925,673	1,009,775,245	1,398,874,537	965,995,878
歳 出 総 額	759,625,673	1,002,276,245	1,398,174,537	962,095,878
差 引 過 不 足 額	300,000	7,499,000	700,000	3,900,000
翌年度への繰越財源	300,000	7,499,000	700,000	3,900,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

ア. 歳入について

予算現額 1,025,699,000円に対し、収入済額 759,925,673円、収入率 74.1%で、調定額 767,443,317円に対して 99.0%の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べると 249,849,572円(24.7%)減少している。

減少したのは、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、市債であり、増加したのは、使用料及び手数料、諸収入、繰越金である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 分担金及 び負担金	11,900,000	9,170,000	77.1	2,730,000	9,870,000	700,000
2. 使用料及 び手数料	87,182,000	85,223,745	97.8	1,958,255	79,064,070	6,159,675
3. 国庫支出金	178,763,000	96,253,642	53.8	82,509,358	157,580,590	61,326,948
4. 繰入金	430,635,000	424,637,529	98.6	5,997,471	465,040,675	40,403,146
5. 諸収入	20,000	141,757	708.8	121,757	19,910	121,847
6. 市債	309,700,000	137,000,000	44.2	172,700,000	297,500,000	160,500,000
7. 繰越金	7,499,000	7,499,000	100.0	0	700,000	6,799,000
計	1,025,699,000	759,925,673	74.1	265,773,327	1,009,775,245	249,849,572

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると700,000円(7.1%)減少している。

これは、公共下水道排水分担金である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると6,159,675円(7.8%)増加している。

下水道使用料、下水道手数料がそれぞれ増加した。

また、下水道使用料収入未済額は、7,377,644円(現年度分1,628,850円、過年度分5,748,794円)で、前年度に比べると616,845円(7.7%)減少している。

下水道使用料等の収入確保に努められ、収入未済額は前年度より減少しているが、増加傾向にあるため、徴収業務を行っている水道局との連携、共有化を図り、収入未済額の縮減により一層努力されたい。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると61,326,948円(38.9%)減少している。

公共下水道整備事業費補助金(一般・繰越分含む)、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分含む)が減少し、緊急雇用創出事業補助金が増加した。

収入の主なものは、公共下水道整備事業費補助金(一般・繰越分含む)66,640,000円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分含む)25,860,000円である。

第4款 繰入金

この収入は、一般会計からの繰入金であり、収入済額は前年度に比べると 40,403,146円 (8.7%)減少している。

第5款 諸収入

この収入は臨時職員雇用保険料及び環境対応車普及促進補助金であり、収入済額は前年度に比べると 121,847円 (612.0%)増加している。

第6款 市債

収入済額は前年度に比べると 160,500,000円(53.9%)減少している。

公共下水道事業債(繰越分含む)、流域下水道事業債、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分含む)、公共下水道事業債<借換>(皆減)が減少し、下水道事業債(特別措置分)が増加した。

収入は、公共下水道事業債(繰越分含む) 87,600,000円、流域下水道事業債 7,700,000円、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分含む) 32,000,000円、下水道事業債(特別措置分) 9,700,000円である。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

21年度末未償還額	22年度における借入額	21年度における償還額	差引22年度末未償還額	対前年度末増減
5,680,853	137,000	315,035	5,502,818	178,035

第7款 繰越金

この収入は繰越事業充当財源繰越金であり、収入済額は前年度に比べると 6,799,000円 (971.3%)増加している。

イ. 歳出について

予算現額 1,025,699,000円に対し、決算額 759,625,673円、執行率 74.1%で、翌年度へ 220,600,000円繰越されている。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道 事業費	566,587,000	310,503,224	$\frac{(93.7)}{54.8}$	220,600,000	35,483,776	450,114,564	139,611,340
2. 公債費	459,012,000	449,122,449	97.8	0	9,889,551	552,161,681	103,039,232
3. 予備費	100,000	0		0	100,000	0	0
計	1,025,699,000	759,625,673	$\frac{(95.6)}{74.1}$	220,600,000	45,473,327	1,002,276,245	242,650,572

()は翌年度繰越分を含む。

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると139,611,340円(31.0%)減少している。

減少したのは、下水道事業費、特定環境保全公共下水道事業費、流域下水道事業費であり、増加したのは、下水道総務費、下水道維持費である。

支出の主なものは、下水道維持費の流域下水道維持管理費等市町村負担金42,762,462円、下水道事業費の測量設計委託料(繰越分)18,759,300円、公共下水道管路築造工事(繰越分含む)98,652,900円、上水道等移設補償金(繰越分含む)36,687,137円、特定環境保全公共下水道事業費の公共下水道管路築造工事(繰越分含む)46,167,500円、上水道等移設補償金(繰越分)9,350,000円、流域下水道事業費の大和川上流流域下水道事業市町村負担金7,850,739円である。

第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると103,039,232円(18.7%)減少している。

支出の主なものは、長期債元金償還金315,035,344円、長期債利子償還金133,993,670円である。

第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(6)介護保険事業特別会計(資料10、12、15参照)

平成22年度の介護保険事業特別会計の決算状況は

予 算 現 額	2,731,495,000 円
歳 入 決 算 額	2,635,495,472 円
歳 出 決 算 額	2,627,306,950 円
差 引 額	8,188,522 円

歳入歳出差引額 8,188,522円の黒字となり、剰余金は翌年度へ繰越されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額	2,635,495,472	2,515,025,435	2,438,469,671	2,372,277,871
歳 出 総 額	2,627,306,950	2,480,661,755	2,393,080,116	2,308,780,280
差 引 過 不 足 額	8,188,522	34,363,680	45,389,555	63,497,591
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	8,188,522	34,363,680	45,389,555	63,497,591
単 年 度 収 支 額	26,175,158	11,025,875	18,108,036	6,596,104

ア.歳入について

予算現額 2,731,495,000円に対し、収入済額 2,635,495,472円、収入率 96.5%で、調定額 2,658,339,232円に対して 99.1%の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べると 120,470,037円(4.8%)増加している。

増加したのは、介護保険料、使用料及び手数料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金であり、減少したのは、諸収入、繰越金である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	453,301,000	441,780,170	97.5	11,520,830	440,754,700	1,025,470
2. 使用料及 び手数料	12,000	15,680	130.7	3,680	6,080	9,600
3. 国庫支出金	655,755,000	637,844,145	97.3	17,910,855	592,688,000	45,156,145
4. 支払基金 交 付 金	780,004,000	758,598,177	97.3	21,405,823	695,272,274	63,325,903
5. 県支出金	390,886,000	379,884,300	97.2	11,001,700	358,311,500	21,572,800
6. 繰 入 金	417,005,000	382,575,231	91.7	34,429,769	379,260,874	3,314,357
7. 諸 収 入	169,000	434,089	256.9	265,089	3,342,452	2,908,363
8. 繰 越 金	34,363,000	34,363,680	100.0	680	45,389,555	11,025,875
計	2,731,495,000	2,635,495,472	96.5	95,999,528	2,515,025,435	120,470,037

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると1,025,470円(0.2%)増加している。

増加したのは、特別徴収保険料であり、減少したのは、普通徴収保険料である。

収入未済額は、21,632,560円(現年度分6,429,240円、過年度分15,203,320円)で、前年度に比べると3,011,930円(16.2%)増加している。収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は、1,211,200円となっている。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると9,600円(157.9%)増加している。

これは、介護保険料の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると45,156,145円(7.6%)増加している。

増加したのは、介護給付費負担金、調整交付金、介護保険事業費補助金(皆増)であり、

減少したのは地域支援事業交付金（介護予防事業）、地域支援事業交付金（包括的支援事業）である。

収入の主なものは、介護給付費負担金 439,822,000円、調整交付金 176,663,000円、地域支援事業交付金（介護予防事業・包括的支援事業） 20,972,000円である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 63,325,903円(9.1%)増加している。

増加したのは、介護給付費交付金であり、減少したのは、地域支援事業支援交付金である。

収入の主なものは、介護給付費交付金 752,538,177円である。

第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 21,572,800円(6.0%)増加している。

増加したのは、介護給付費負担金であり、減少したのは、地域支援事業交付金（介護予防事業）、地域支援事業交付金（包括的支援事業）である。

収入の主なものは、介護給付費負担金 369,398,000円である。

第6款 繰入金

一般会計及び基金からの繰入金であり、収入済額は前年度に比べると 3,314,357円(0.9%)増加している。

増加したのは、一般会計繰入金であり、減少したのは、基金繰入金である。

収入の主なものは、介護給付費繰入金312,021,514円、職員給与費等繰入金 33,193,221円、事務費繰入金29,128,878円である。

第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 2,908,363円(87.0%)減少している。

第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 11,025,875円（24.3%）減少している。

これは、前年度の決算剰余金 34,363,680円である。

イ．歳出について

予算現額 2,731,495,000円に対し、決算額 2,627,306,950円、執行率 96.2%となっている。

支出済額は前年度に比べると 146,645,195円(5.9%)増加している。

増加したのは、保険給付費であり、減少したのは、総務費、地域支援事業費、基金積立金、諸支出金である。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不 用 額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総 務 費	68,132,000	62,985,776	92.4	5,146,224	64,393,603	1,407,827
2. 保険給付費	2,569,220,000	2,496,480,953	97.2	72,739,047	2,313,458,845	183,022,108
3. 地 域 支 援 事 業 費	54,702,000	42,800,767	78.2	11,901,233	44,059,608	1,258,841
4. 基金積立金	18,068,000	3,872,463	21.4	14,195,537	10,387,757	6,515,294
5. 諸支出金	21,373,000	21,166,991	99.0	206,009	48,361,942	27,194,951
(財政安定化 基金拠出金)						
計	2,731,495,000	2,627,306,950	96.2	104,188,050	2,480,661,755	146,645,195

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると1,407,827円(2.2%)減少している。

減少したのは、徴収費であり、増加したのは、総務管理費、介護認定審査会費である。

支出の主なものは、訪問調査員賃金8,113,484円、主治医意見書手数料9,836,862円である。

第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると183,022,108円(7.9%)増加している。

増加したのは、介護サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費であり、減少したのは、介護予防サービス等諸費である。

支出の主なものは、居宅介護サービス給付費897,126,175円、地域密着型介護サービス給付費114,505,569円、施設介護サービス給付費999,777,188円、居宅介護住宅改修費6,744,318円、居宅介護サービス計画給付費114,422,262円、介護予防サービス給付費143,540,699円、介護予防住宅改修費6,634,928円、介護予防サービス計画給付費

16,789,120円、高額介護サービス給付費 52,617,176円、高額医療合算介護サービス費 6,221,655円、特定入所者介護サービス費 127,084,950円である。

第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 1,258,841円 (2.9%) 減少している。

介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費がそれぞれ減少した。

第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると、6,515,294円 (62.7%) 減少している。

支出の主なものは、介護給付費準備基金積立金 3,871,879円である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 27,194,951円 (56.2%) 減少している。

支出の主なものは、国庫返還金 9,365,610円、県費返還金 7,091,268円である。

(7) 後期高齢者医療保険事業特別会計 (資料10、12、15参照)

平成22年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は

予 算 現 額	369,356,000 円
歳 入 決 算 額	307,873,804 円
歳 出 決 算 額	307,873,804 円
差 引 額	0 円

歳入差引額 0円となっている。

なお、最近2ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度		
	平成22年度	平成21年度	平成21年度
歳 入 総 額	307,873,804	289,067,073	292,242,402
歳 出 総 額	307,873,804	289,067,073	292,241,402
差 引 過 不 足 額	0	0	1,000
翌年度への繰越財源	0	0	1,000
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

ア．歳入について

予算現額 369,356,000円に対し、収入済額 307,873,804円、収入率 83.4%で、調定額 312,697,604円に対して、98.5%の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べると 18,806,731円（6.5%）増加している。

増加したのは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入であり、減少したのは、使用料及び手数料、繰越金（皆減）、国庫支出金（皆減）である。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B) - (A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1．後期高齢者 医療保険料	219,001,000	188,819,100	86.2	30,181,900	179,553,800	9,265,300
2．使用料及 び手数料	25,000	18,480	73.9	6,520	39,280	20,800
3．繰 入 金	123,891,000	113,773,529	91.8	10,117,471	107,118,461	6,655,068
4．諸 収 入	26,439,000	5,262,695	19.9	21,176,305	430,628	4,832,067
5．繰 越 金					1,000	1,000
6．国庫支出金					1,923,904	1,923,904
計	369,356,000	307,873,804	83.4	61,482,196	289,067,073	18,806,731

次に各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 9,265,300円（5.2%）増加している。

増加したのは、特別徴収保険料であり、減少したのは、普通徴収保険料である。

収入未済額は 4,823,800円（現年度分 1,962,300円、過年度分 2,861,500円）であり、前年度に比べると 958,400円（24.8%）増加している。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 20,800円（53.0%）減少している。

これは、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

第3款 繰入金

一般会計からの繰入金であり、収入済額は前年度に比べると 6,655,068円（6.2%）増加

している。

事務費繰入金、保険基盤安定繰入金がそれぞれ増加した。

第4款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 4,832,067円（著増）増加している。

第5款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 1,000円（皆減）減少している。

本年度の収入はなかった。

第6款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 1,923,904円（皆減）減少している。

本年度の収入はなかった。

イ．歳出について

予算現額 369,356,000円に対し、決算額 307,873,804円で、執行率83.4%である。

支出済額は前年度に比べると 18,806,731円（6.5%）増加している。

増加したのは、後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費であり、減少したのは、総務費である。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

（単位：円）

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	18,066,000	15,740,922	87.1	0	2,325,078	16,776,058	1,035,136
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	323,862,000	286,880,640	88.6	0	36,981,360	272,021,387	14,859,253
3. 保健事業費	26,428,000	5,252,242	19.9	0	21,175,758	269,628	4,982,614
4. 予備費	1,000,000	0		0	1,000,000	0	0
計	369,356,000	307,873,804	83.4	0	61,482,196	289,067,073	18,806,731

次に各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 1,035,136円(6.2%)減少している。

総務管理費、徴収費がそれぞれ減少した。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

これは、奈良県下全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合への負担金であり、支出済額は前年度に比べると 14,859,253円(5.5%)増加している。

第3款 保険事業費

支出済額は前年度に比べると 4,982,614円(著増)増加している。

支出の主なものは、健康診査負担金 4,560,455円である。

第4款 予備費

他の科目への充用はなかった。

3. 実質収支に関する調書

一般会計における翌年度へ繰越すべき財源 99,037,000円は、奈良県市町村振興臨時交付金事業として、イントラネット構築事業 2,490,000円、介護予防拠点整備事業 4,020,000円、施設利活用事業 3,227,000円、いきいきライフセンター施設改修事業 540,000円、現業車両購入事業 1,746,000円、道路維持工事 2,700,000円、史跡巨勢山古墳群整備基本計画策定事業 2,410,000円、文化財関係施設整備事業 9,378,000円、きめ細かな交付金事業として、コミュニティバス購入事業 1,596,000円、市営墓地排水路改修事業 480,000円、火葬場改修事業 400,000円、産業振興センター改修事業 950,000円、西御所ポンプ場修繕 240,000円、安心安全な道づくり事業 1,730,000円、空家対策事業 560,000円、消防ホース乾燥台改修事業 210,000円、エアコン設置事業(小学校) 320,000円、エアコン設置事業(中学校) 240,000円、市民運動公園改修事業 520,000円、住民生活に光をそそぐ交付金事業として、家庭相談拡充事業 200,000円、のびのび教室拡充事業 300,000円、図書購入事業(アザレアホール) 500,000円、その他事業として、大正幼稚園建設事業 53,380,000円、地方道路整備臨時交付金事業 10,900,000円である。

特別会計における翌年度へ繰越すべき財源 300,000円は、下水道事業特別会計の公共下水道事業 214,000円、特定環境保全公共下水道事業 86,000円である。

各会計の実質収支一覧表

単位：千円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	14,173,022	14,220,241	47,219	99,037	146,256	675,978	
特別会計	国民健康保険 事業特別会計	3,707,674	3,828,160	120,486	0	120,486	44,094
	老人保健事 業特別会計	5,623	5,623	0	0	0	1,607
	学校給食費 特別会計	94,141	94,415	274	0	274	352
	国民宿舎葛 城高原口ッ ジ特別会計	91,291	90,771	520	0	520	230
	下水道事業 特別会計	759,926	759,626	300	300	0	0
	介護保険事 業特別会計	2,635,496	2,627,307	8,189	0	8,189	26,175
	後期高齢者 医療保険特 別会計	307,874	307,874	0	0	0	0
	小計	7,602,025	7,713,776	111,751	300	112,051	19,648
計	21,775,047	21,934,017	158,970	99,337	258,307	695,626	

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地及び建物

(ア) 行政財産

土地について、平成22年度中に減少したのは小林地区改良用地 368㎡、柏原地区改良用地 601㎡、元町地区改良用地 243㎡で、増加したのは栗阪防災倉庫用地 445㎡、巨勢山古墳群 116,052㎡である。その結果、本年度中 115,285㎡が増加し、年度末現在高は 1,437,798㎡である。

建物について、平成22年度中に木造で増減したものはなかった。非木造で減少したのは幸町地区改良事務所 85㎡で、増加したのは栗阪防災倉庫 40㎡である。その結果、木造・非木造あわせて 45㎡が減少し、年度末現在高は 218,620㎡である。

(イ)普通財産

ア．土地（山林を除く。）について、平成22年度中に減少したのは旧栗阪共同浴場用地414㎡で、増加したものはなかった。その結果、本年度中414㎡が減少し、年度末現在高は19,552㎡である。

建物について、平成22年度中に木造・非木造で増減したものはなく、年度末現在高は1,415㎡である。

イ．山林

平成22年度中に増減はなく、年度末現在高は814,199㎡である。

ウ．物権

本年度中に減少したのは蛇穴628番1の借地権2,310㎡で、年度末現在高は49,930㎡である。

エ．出資による権利

本年度中に増減はなく、年度末現在高は216,943,000円である。内訳は、奈良県信用保証協会出捐17,970,000円、奈良県農業信用基金協会一般資金出資3,610,000円、奈良県農業信用基金協会近代化資金出資1,580,000円、奈良県農業振興公社出捐300,000円、社団法人奈良県畜産会出資314,000円、御所市土地開発公社出資5,000,000円、奈良県野菜価格安定基金出資300,000円、大阪湾広域臨海環境整備センター出捐200,000円、奈良県市町村職員厚生会出捐311,000円、奈良県食肉公社出捐1,000,000円、財団法人リバーフロント整備センター出捐1,000,000円、県肉用子牛価格安定基金協会出捐580,000円、（財）砂防フロンティア整備推進機構設立出資200,000円、葛城ふるさと市町村圏基金出資180,000,000円、奈良県労働者福祉協議会出捐918,000円、奈良県土地区画整理協会設立出捐560,000円、地方公共団体金融機構出資3,100,000円である。

オ．有価証券

本年度中に増減はなく、年度末現在高は2,776,000円である。内訳は、(株)みずほファイナンシャルグループ株券3,520株、奈良テレビ放送(株)株券5,200株である。

(2)物 品

本年度中に減少したのは車輛関係2台で、増加したのは同じく車輛関係1台である。その結果、本年度末現在高は115台である。

(3)基 金

本年度末における基金を前年度末現在高に比べると73,655,000円の増額となっている。これは、積立額では、御所市債管理基金16,008,000円、御所市福祉基金4,155,000円、

御所市公共施設整備基金 30,040,000円、御所市ふるさと創生基金 132,000円、御所市介護給付費準備基金 10,367,000円、御所市国民健康保険財政調整基金 27,000円、御所市教育振興基金 36,956,000円の積立と、取り崩し額では、御所市債管理基金 2,059,000円、御所市教育振興基金 21,026,000円、坂本奨学基金 729,000円、御所市介護従事者処遇改善臨時特例基金 216,000円を取り崩しがあり、年度末現在高は 1,084,991,000円である。

なお、上記の基金は、適宜期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して、一般会計に繰替運用されている。

(4)債 権

本年度中における債権で、災害援助資金貸付金が 55,144円減少し、年度末現在高は 4,215,074円である。生活資金貸付金は 10,636円減少し、年度末現在高は 1,015,220円となり、全額不能欠損処分により年度末残高は 0円である。

5 . 基金運用状況

基金のうち、地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 2 年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

基 金 運 用 状 況 報 告 書

(1)水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成 3 年 7 月 1 日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1 戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成 2 2 年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	21年度末現在高	22 年 度 中		22年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	14,544,000	0	2,458,000	12,086,000
貸 付 金	456,000	0	2,458,000	2,914,000

なお、平成 2 2 年度中の貸付は 3,122,000円（7件）で、一方、償還は 664,000円（72件）の元金償還があった。

(2)福祉医療費資金貸付基金

本基金は、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的に、平成17年8月1日に基金設置されている。平成22年度中の延べ貸付金額及び件数は10,813,105円、359件であり、延べ償還額は10,762,392円であった。

平成22年度中の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	21年度末現在高	22年度中増減	22年度末現在高
現 金	5,528,845	50,713	5,478,132
貸 付 金	4,471,155	50,713	4,521,868

6.む す び

平成22年度の一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は258,307千円の赤字となっており、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は695,626千円の黒字となっている。

一般会計については、歳入総額14,173,022千円、歳出総額14,220,241千円で、形式収支額は47,219千円の赤字となり、翌年度へ繰越すべき財源99,037千円を差引いた実質収支額も146,256千円の赤字となっているが、単年度収支額は675,978千円の黒字となっている。

歳入では、前年度に比べると774,820千円(5.2%)の減少となり、財源別に見ると、自主財源で219,285千円(5.0%)、依存財源で555,535千円(5.3%)の減少となっている。減少した主なものは、市税90,164千円、諸収入92,631千円、国庫支出金260,414千円、市債463,100千円であり、増加した主なものは、地方交付税77,479千円、県支出金105,958千円である。

収入未済額は390,099千円で、前年度に比べると93,658千円(19.4%)の減少となり、不納欠損額は26,460千円で、前年度に比べると111,604千円(80.8%)の減少となっている。各所管においては収納率の向上に努められているところであるが、市税等の自主財源の確保と負担の公平性からも、収入未済額の縮減に一層努力されるとともに、不納欠損

処分にあたっては厳正に事務執行されたい。

歳出では、前年度に比べると 1,528,462千円(9.7%)の減少となり、性質別に見ると、義務的経費で 914,713千円(10.2%)、投資的経費で 37,703千円(4.1%)、その他の経費で 624,679千円(13.6%)の減少となり、消費的経費で 48,633千円(3.8%)の増加となっている。減少した主なものは、人件費 350,726千円、公債費 843,365千円、補助費等 495,246千円、繰上充用金 485,679千円であり、増加した主なものは、扶助費 279,378千円、積立金 391,121千円である。なお、御所市土地開発公社への土地評価損損失補填金及び短期借入金に対する利子補給金として 242,660千円、下水道事業への繰出金として 424,638千円が支出されており、依然として大きな財政負担となっている。

次に、特別会計については、歳入総額 7,602,025千円、歳出総額 7,713,776千円で、形式収支額は 111,751千円の赤字となり、翌年度へ繰越すべき財源 300千円を差引いた実質収支額も 112,051千円の赤字となっているが、単年度収支額は 19,648千円の黒字となっている。各特別会計においても、経費の削減と収納率の向上を図り、健全な財政運営に努められたい。

また、各基金の運用については、設置目的に則り、有効かつ効率的な運用に努められたい。

最後に、長期にわたる景気低迷の影響を受け、市税収入等の自主財源の確保に厳しい状況が続く中で、市税、公営住宅等使用料の徴収率向上を中心とした歳入の確保と、人件費や補助費等の削減など歳出の削減に鋭意努力されたことにより、本年度決算における単年度収支は前年度に続く黒字となり、実質収支も大幅な赤字の減少となった。しかし、地方分権の進展に伴い、歳入に占める市税等の比重が大きくなってきていることから、今後も自主財源確保のため、一層の徴収率向上に努められるとともに、市民参画による地域経済の活性化を図り、明るく活力のある市政の実現に向け、「財政健全化計画」に掲載された健全化項目の着実な遂行と、安定した財政基盤を構築されたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料	1
----	---

款 別	区 分	収 入 済 額			
		2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	1 9 年度
1. 市 税		3,242,910,506 ^円	3,333,075,473 ^円	3,318,648,219 ^円	3,458,081,516 ^円
2. 地 方 譲 与 税		120,629,085	123,687,182	132,263,000	134,876,000
3. 利 子 割 交 付 金		14,889,000	17,079,000	17,938,000	18,669,000
4. 配 当 割 交 付 金		10,407,000	8,883,000	11,290,000	26,469,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,068,000	3,858,000	3,311,000	18,570,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		246,783,000	247,207,000	232,133,000	248,072,000
7. ゴルフ場利用税交付金		15,251,110	17,118,097	18,516,925	23,913,400
8. 自動車取得税交付金		33,671,000	47,414,000	66,110,000	74,037,000
9. 地方特例交付金		48,402,000	43,203,000	33,652,000	23,209,000
10. 地方交付税		5,331,267,000	5,253,788,000	5,224,495,000	5,042,598,000
11. 交通安全対策特別交付金		4,636,000	4,745,000	4,471,000	4,930,000
12. 分担金及び負担金		98,906,437	103,469,312	105,044,234	117,063,040
13. 使用料及び手数料		368,576,272	362,554,811	346,952,873	325,899,022
14. 国庫支出金		2,255,742,465	2,516,155,873	1,542,489,758	1,456,357,924
15. 県支出金		691,284,594	585,326,908	607,921,751	615,228,383
16. 財産収入		24,610,899	31,575,820	33,096,117	32,909,171
17. 寄附金		42,196,343	30,829,078	43,896,298	106,810,670
18. 繰入金		49,467,472	76,232,939	37,925,008	428,786,971
19. 諸収入		345,950,949	438,582,097	495,478,316	436,245,016
20. 市債		1,203,000,000	1,666,100,000	2,603,800,000	1,263,400,000
21. 繰越金		21,373,000	36,958,000	7,500,000	25,165,000
計		14,173,022,132	14,947,842,590	14,886,932,499	13,881,290,113

一般会計財源別年度比較表

一般財源及び特定財源

資料

2

款 別	区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	3,242,911	22.9	3,333,075	22.3
	2. 地 方 譲 与 税	120,629	0.9	123,687	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	14,889	0.1	17,079	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	10,407	0.1	8,883	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,068	0.0	3,858	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	246,783	1.7	247,207	1.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	15,251	0.1	17,118	0.1
	8. 自動車取得税交付金	33,671	0.2	47,414	0.3
	9. 地方特例交付金	48,402	0.4	43,203	0.3
	10. 地 方 交 付 税	5,331,267	37.6	5,253,788	35.1
	計	9,067,278	64.0	9,095,312	60.8
特定財源	11. 交通安全対策特別交付金	4,636	0.0	4,745	0.0
	12. 分担金及び負担金	98,906	0.7	103,469	0.7
	13. 使用料及び手数料	368,576	2.6	362,555	2.4
	14. 国 庫 支 出 金	2,255,742	15.9	2,516,156	16.8
	15. 県 支 出 金	691,285	4.9	585,327	3.9
	16. 財 産 収 入	24,611	0.2	31,576	0.2
	17. 寄 附 金	42,196	0.3	30,829	0.2
	18. 繰 入 金	49,468	0.3	76,233	0.5
	19. 諸 収 入	345,951	2.4	438,582	3.0
	20. 市 債	1,203,000	8.5	1,666,100	11.2
	21. 繰 越 金	21,373	0.2	36,958	0.3
計	5,105,744	36.0	5,852,530	39.2	
合 計	14,173,022	100.0	14,947,842	100.0	

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別	区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	3,242,911	22.9	3,333,075	22.3
	12. 分担金及び負担金	98,906	0.7	103,469	0.7
	13. 使用料及び手数料	368,576	2.6	362,555	2.4
	16. 財 産 収 入	24,611	0.2	31,576	0.2
	17. 寄 附 金	42,196	0.3	30,829	0.2
	18. 繰 入 金	49,468	0.3	76,233	0.5
	19. 諸 収 入	345,951	2.4	438,582	3.0
	21. 繰 越 金	21,373	0.2	36,958	0.3
	計	4,193,992	29.6	4,413,277	29.6
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	120,629	0.9	123,687	0.8
	3. 利子割交付金	14,889	0.1	17,079	0.1
	4. 配当割交付金	10,407	0.1	8,883	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	3,068	0.0	3,858	0.0
	6. 地方消費税交付税	246,783	1.7	247,207	1.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	15,251	0.1	17,118	0.1
	8. 自動車取得税交付金	33,671	0.2	47,414	0.3
	9. 地方特例交付金	48,402	0.4	43,203	0.3
	10. 地 方 交 付 税	5,331,267	37.6	5,253,788	35.1
	11. 交通安全対策特別交付金	4,636	0.0	4,745	0.0
	14. 国 庫 支 出 金	2,255,742	15.9	2,516,156	16.8
15. 県 支 出 金	691,285	4.9	585,327	3.9	
20. 市 債	1,203,000	8.5	1,666,100	11.2	
計	9,979,030	70.4	10,534,565	70.4	
合 計	14,173,022	100.0	14,947,842	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不納欠損額	滞 納 繰 越 額		
			22年度	収入率	21年度	収入率	増減額	増減率		22年度	21年度	
			円	%	円	%	円	%	円	円		
市 民 税	個 人	一般	357,855,725	95.8	396,872,175	94.1	39,016,450	9.8	152,082	15,667,953	24,887,471	
		特徴	723,808,688	99.9	795,578,083	99.9	71,769,395	9.0	0	376,412	851,101	
		計	1,081,664,413	98.5	1,192,450,258	97.9	110,785,845	9.3	152,082	16,044,365	25,738,572	
	人	滞納分	40,317,648	40.6	36,375,566	31.0	3,942,082	10.8	3,720,292	55,351,146	73,822,200	
		計	1,121,982,061	93.7	1,228,825,824	92.0	106,843,763	8.7	3,872,374	71,395,511	99,560,772	
	法 人	現年度	240,681,300	99.0	226,217,600	99.2	14,463,700	6.4	0	2,407,300	1,853,100	
		滞納分	1,400,700	22.4	860,000	13.1	540,700	62.9	1,732,100	3,122,500	4,576,500	
		計	242,082,000	97.1	227,077,600	96.8	15,004,400	6.6	1,732,100	5,529,800	6,429,600	
	合計			1,364,064,061	94.3	1,455,903,424	92.7	91,839,363	6.3	5,604,474	76,925,311	105,990,372
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,375,711,162	97.2	1,376,115,912	96.4	404,750	0.0	309,586	39,463,552	47,723,046
滞納分			91,040,944	32.1	94,626,609	21.4	3,585,665	3.8	8,440,259	184,489,745	237,210,802	
計			1,466,752,106	86.3	1,470,742,521	78.6	3,990,415	0.3	8,749,845	223,953,297	284,933,848	
交付金納付金		11,449,600	100.0	11,829,200	100.0	379,600	3.2	0	0	0		
合計			1,478,201,706	86.4	1,482,571,721	78.8	4,370,015	0.3	8,749,845	223,953,297	284,933,848	
軽 自 動 車 税	現年度	61,688,240	96.4	60,061,400	95.5	1,626,840	2.7	0	2,314,360	2,822,300		
	滞納分	2,421,347	25.9	2,926,595	26.2	505,248	17.3	764,000	6,160,444	7,557,591		
	計	64,109,587	87.4	62,987,995	85.0	1,121,592	1.8	764,000	8,474,804	10,379,891		
市たばこ税			228,201,906	100.0	222,474,518	100.0	5,727,388	2.6	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度	101,380,156	97.4	101,943,574	96.4	563,418	0.6	22,814	2,686,330	3,536,468		
	滞納分	6,953,090	32.0	7,194,241	20.9	241,151	3.4	653,712	14,087,769	18,158,103		
	計	108,333,246	86.1	109,137,815	77.9	804,569	0.7	676,526	16,774,099	21,694,571		
総計			3,242,910,506	90.5	3,333,075,473	85.6	90,164,967	2.7	15,794,845	326,127,511	422,998,682	
内 訳	現年度	3,100,776,777	98.0	3,191,092,462	97.4	90,315,685	2.8	484,482	62,915,907	81,673,486		
	滞納分	142,133,729	33.8	141,983,011	23.1	150,718	0.1	15,310,363	263,211,604	341,325,196		

一般会計款別歳出年度比較表

資料

5

款 別	区 分	支 出 済 額			
		2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	1 9 年度
1. 議 会 費		147,433,319 ^円	148,627,347 ^円	159,846,384 ^円	149,254,573 ^円
2. 総 務 費		1,817,485,819	2,193,860,046	2,238,332,183	2,307,459,085
3. 民 生 費		4,311,049,042	4,001,504,331	3,972,212,857	3,721,811,494
4. 衛 生 費		1,253,936,143	1,388,815,901	1,310,159,200	1,552,160,149
5. 労 働 費		0	600,000	1,300,000	1,330,000
6. 農 林 業 費		123,490,385	96,626,434	139,820,090	168,908,357
7. 商 工 費		107,194,725	72,691,981	72,689,584	78,518,441
8. 土 木 費		937,890,630	997,959,764	931,079,005	1,214,805,144
9. 消 防 費		438,450,604	534,442,983	459,001,076	464,975,542
10. 教 育 費		1,158,399,574	1,045,557,966	1,131,531,427	991,961,676
11. 災 害 復 旧 費		2,808,955	16,871,277	0	19,457,708
12. 公 債 費		3,099,867,562	3,943,232,751	4,651,862,680	3,195,839,576
13. 繰 上 充 用 金		822,233,641	1,307,912,450	1,090,052,463	1,097,360,831
14. 予 備 費		0	0	0	0
計		14,220,240,399	15,748,703,231	16,157,886,949	14,963,842,576

一般会計節別支出済額内訳表

資料

6-1

節 別 \ 款 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
	円	円	円	円	円	円	円
1. 報酬	71,361,075	18,251,617	490,000	150,000	7,565,700	20,000	20,000
2. 給料	16,752,094	290,953,096	343,505,314	201,051,959	30,946,448	22,107,132	81,511,622
3. 職員手当等	31,463,750	472,038,084	146,360,136	107,949,332	15,182,425	13,525,732	38,737,180
4. 共済費	17,404,675	95,316,234	133,886,132	68,372,426	10,032,642	7,937,652	27,359,992
5. 災害補償費							11,950
7. 賃金		5,255,524	70,899,147	23,779,142	1,585,176	5,702,254	7,574,050
8. 報償費		8,294,798	127,694,228	1,259,000	279,600	1,112,704	430,480
9. 旅費	1,857,280	729,260	112,904	1,680	12,880	110,880	1,080
10. 交際費	377,650	522,605					
11. 需用費	588,688	38,257,477	55,429,018	168,181,350	1,207,659	4,214,436	33,943,558
12. 役務費	160,071	54,637,376	8,059,283	10,213,566	34,697	398,330	4,145,541
13. 委託料	3,231,650	100,358,947	232,000,662	98,353,916	2,377,100	30,353,548	52,994,004
14. 使用料及び賃借料	742,255	94,511,442	6,758,211	3,582,011	164,000	129,570	3,202,353
15. 工事請負費		2,041,725	840,000	33,669,353		0	249,350,000
16. 原材料費			23,100		773,610	356,487	7,780,301
17. 公有財産購入費			1,062,200				
18. 備品購入費	13,440	5,141,792	2,247,778	8,368,975	320,600		178,500
19. 負担金補助金及び交付金	3,480,691	260,376,800	379,912,716	321,538,541	43,007,848	20,526,000	1,740,000
20. 扶助費			2,262,410,154				
21. 貸付金						700,000	
22. 補償補填金及び賠償金		65,700	1,214,710				4,122,990
23. 償還金及び割引料		8,876,468	17,743,812	1,232,000			
24. 投資及び投出資金							
25. 積立金		361,729,274	24,154,677		10,000,000		
27. 公課費		127,600	112,400	682,000			149,500
28. 繰出金			496,132,460	205,550,892			424,637,529
29. 予備費							
計	147,433,319	1,817,485,819	4,311,049,042	1,253,936,143	123,490,385	107,194,725	937,890,630

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節 別	款 別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 繰上充用金	13. 予備費	計
		円	円	円	円	円	円	円
1.	報酬	9,729,667	10,734,350					118,322,409
2.	給料		140,990,716					1,127,818,381
3.	職員手当等	1,115,852	70,364,108					896,736,599
4.	共済費	5,510,783	48,170,229					413,990,765
5.	災害補償費	6,883,183						6,895,133
7.	賃金	668,150	24,141,356	0				139,604,799
8.	報償費	2,199,000	36,165,901					177,435,711
9.	旅費	3,740	248,127					3,077,831
10.	交際費	21,121	18,000					939,376
11.	需用費	3,347,176	99,634,444	15,955				404,819,761
12.	役務費	1,435,480	9,228,051					88,312,395
13.	委託料	8,692,522	203,182,249					731,544,598
14.	使用料及び賃借料		25,748,519					134,838,361
15.	工事請負費	7,892,850	141,799,350	2,793,000				438,386,278
16.	原材料費	0	981,481	0				9,914,979
17.	公有財産購入費		196,123,000					197,185,200
18.	備品購入費	41,580	14,818,189					31,130,854
19.	負担金補助金及び交付金	390,688,700	12,673,792					1,433,945,088
20.	扶助費		15,082,093					2,277,492,247
21.	貸付金							700,000
22.	補償補填金及び賠償金		71,324,000			822,233,641		898,961,041
23.	償還金利息及び割引料				3,099,867,562			3,127,719,842
24.	投資及び出資金							
25.	積立金		36,956,419					432,840,370
27.	公課費	220,800	15,200					1,307,500
28.	繰出金							1,126,320,881
29.	予備費						0	0
	計	438,450,604	1,158,399,574	2,808,955	3,099,867,562	822,233,641	0	14,220,240,399

一般会計歳出節別集計表

資料 7

節 別	款 別	予算現額 円	支 出 済 額		翌年度繰越額 円	不用額 円
			金 額 円	構成比率 %		
1.	報 酬	121,714,497	118,322,409	0.8	97.2	3,392,088
2.	給 料	1,146,136,122	1,127,818,381	7.9	98.4	18,317,741
3.	職 員 手 当 等	919,294,383	896,736,599	6.3	97.5	22,557,784
4.	共 済 費	430,183,229	413,990,765	2.9	96.2	16,192,464
5.	災 害 補 償 費	7,565,950	6,895,133	0.0	91.1	670,817
7.	賃 金	160,227,035	139,604,799	1.0	87.1	20,622,236
8.	報 償 費	184,601,771	177,435,711	1.2	96.1	60,000
9.	旅 費	5,794,817	3,077,831	0.0	53.1	2,716,986
10.	交 際 費	2,050,000	939,376	0.0	45.8	1,110,624
11.	需 用 費	457,490,835	404,819,761	2.8	88.5	480,000
12.	役 務 費	98,137,825	88,312,395	0.6	90.0	192,000
13.	委 託 料	872,472,870	731,544,598	5.1	83.8	24,168,000
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	144,483,760	134,838,361	0.9	93.3	9,645,399
15.	工 事 請 負 費	860,890,529	438,386,278	3.1	50.9	322,487,000
16.	原 材 料 費	10,673,352	9,914,979	0.1	92.9	758,373
17.	公 有 財 産 購 入 費	197,185,200	197,185,200	1.4	100.0	0
18.	備 品 購 入 費	68,524,922	31,130,854	0.2	45.4	29,591,000
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,494,806,514	1,433,945,088	10.1	95.9	20,070,000
20.	扶 助 費	2,337,510,668	2,277,492,247	16.0	97.4	60,018,421
21.	貸 付 金	700,000	700,000	0.0	100.0	0
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	899,322,107	898,961,041	6.3	100.0	361,066
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,139,385,577	3,127,719,842	22.0	99.6	11,665,735
24.	投 資 及 び 出 資 金					
25.	積 立 金	432,958,693	432,840,370	3.0	100.0	118,323
27.	公 課 費	1,791,400	1,307,500	0.0	73.0	111,000
28.	繰 出 金	1,162,108,000	1,126,320,881	7.9	96.9	35,787,119
29.	予 備 費	27,858,944	0	0.0	0.0	27,858,944
	計	15,183,869,000	14,220,240,399	100.0	93.7	397,159,000

一般会計歳出使途別年度比較表

資料 8

節 別	款 別	平成22年度			平成21年度			平成20年度	
		金額 千円	構成比率 %	指数	金額 千円	構成比率 %	指数	金額 千円	構成比率 %
義務的 経費	人件費	2,459,507	17.3	68.9	2,810,233	17.8	78.8	3,567,137	22.1
	扶助費	2,480,488	17.4	117.9	2,201,110	14.0	104.6	2,103,545	13.0
	公債費	3,099,868	21.8	66.6	3,943,233	25.0	84.8	4,651,863	28.8
	計	8,039,863	56.5	77.9	8,954,576	56.8	86.7	10,322,545	64.0
投資的 経費	普通建設事業費	887,679	6.3	124.0	911,320	5.8	127.3	715,924	4.4
	災害復旧事業費	2,809	0.0		16,871	0.1		0	
	計	890,488	6.3	124.4	928,191	5.9	129.6	715,924	4.4
消費的 経費	物件費	1,229,504	8.6	111.1	1,142,820	7.3	103.3	1,106,538	6.9
	維持補修費	85,174	0.6	214.9	123,225	0.8	310.9	39,636	0.2
	計	1,314,678	9.2	114.7	1,266,045	8.1	110.5	1,146,174	7.1
その他の 経費	補助費等	1,301,472	9.2	95.2	1,796,718	11.4	131.4	1,366,873	8.5
	投資及び出資金	0			0			3,100	0.0
	貸付金	700	0.0	70.0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
	繰出金	1,417,966	10.0	96.4	1,452,541	9.2	98.8	1,470,287	9.1
	積立金	432,840	3.0	1,032.3	41,719	0.3	99.5	41,931	0.3
	繰上充用金	822,234	5.8	75.4	1,307,913	8.3	120.0	1,090,053	6.7
	計	3,975,212	28.0	100.0	4,599,891	29.2	115.8	3,973,244	24.6
合計	14,220,241	100.0	88.0	15,748,703	100.0	97.5	16,157,887	100.0	

指数は平成20年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 済 額			
		2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	1 9 年度
国民健康 保険事業 特別会計	1. 国民健康保険税	737,387,607 ^円	752,132,488 ^円	727,007,545 ^円	952,316,903 ^円
	2. 使用料及び手数料	151,969	59,560	40,600	52,240
	3. 国庫支出金	1,121,049,355	1,139,158,952	1,066,959,153	1,249,216,949
	4. 療養給付費交付金	83,652,000	72,069,612	202,797,260	734,654,518
	5. 後期高齢者交付金	980,687,616	837,147,847	652,200,478	
	6. 県支出金	167,078,994	161,500,111	177,253,554	189,094,997
	7. 共同事業交付金	419,302,021	396,024,556	390,741,237	418,167,166
	8. 繰入金	191,549,040	202,241,019	215,258,897	241,242,777
	9. 諸収入	6,815,466	7,697,258	3,435,213	5,301,794
	10. 繰越金		0	56,651,282	137,008,343
		計	3,707,674,068	3,568,031,403	3,492,345,219
老人保健 事業特別会計	1. 支払基金交付金	348,430	1,367,000	182,708,000	1,929,661,334
	2. 国庫支出金	1,006,465	4,687,790	128,669,478	1,172,225,453
	3. 県支出金	251,616	748	28,249,475	296,460,751
	4. 繰入金	87,852	1,500,862	31,035,969	300,621,229
	5. 諸収入	3,928,730	3,490,715	6,818,152	2,028,113
		計	5,623,093	11,047,115	377,481,074
学校給食 特別会計	1. 負担金	94,140,961	95,528,922	102,220,761	104,283,572
		計	94,140,961	95,528,922	102,220,761
国民宿舎 葛城高原 特別会計	1. 使用料	79,300,200	78,928,095	78,040,100	78,280,400
	2. 諸収入	11,240,535	11,416,022	11,292,054	11,383,249
	3. 繰越金	750,000	470,000	509,000	497,000
		計	91,290,735	90,814,117	89,841,154

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別		区 分			
		収 入 済 額			
		2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	1 9 年度
		円	円	円	円
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	9,170,000	9,870,000	9,940,000	10,920,000
	2. 使用料及び手数料	85,223,745	79,064,070	74,089,080	72,740,775
	3. 国庫支出金	96,253,642	157,580,590	146,900,000	119,000,000
	4. 繰入金	424,637,529	465,040,675	486,645,457	492,025,103
	5. 諸収入	141,757	19,910		
	6. 市債	137,000,000	297,500,000	677,400,000	260,000,000
	7. 繰越金	7,499,000	700,000	3,900,000	11,310,000
	計	759,925,673	1,009,775,245	1,398,874,537	965,995,878
介護保険事業特別会計	1. 介護保険料	441,780,170	440,754,700	418,516,210	409,509,800
	2. 使用料及び手数料	15,680	6,080	1,160	1,840
	3. 国庫支出金	637,844,145	592,688,000	602,980,062	576,431,960
	4. 支払基金交付金	758,598,177	695,272,274	675,577,083	657,531,530
	5. 県支出金	379,884,300	358,311,500	332,132,235	325,499,480
	6. 繰入金	382,575,231	379,260,874	345,361,455	345,194,721
	7. 諸収入	434,089	3,342,452	403,875	261,053
	8. 繰越金	34,363,680	45,389,555	63,497,591	57,847,487
計	2,635,495,472	2,515,025,435	2,438,469,671	2,372,277,871	
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	188,819,100	179,553,800	177,334,100	
	2. 使用料及び手数料	18,480	39,280	20,080	
	3. 繰入金	113,773,529	107,118,461	114,099,543	
	4. 諸収入	5,262,695	430,628	788,679	
	5. 繰越金		1,000		
	6. 国庫支出金		1,923,904		
計	307,873,804	289,067,073	292,242,402		
合 計		7,602,023,806	7,579,289,310	8,191,474,818	11,160,770,537

特別會計款別歳出年度別表

資料 11

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	1 9 年度
国民 健康 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費		68,121,081 ^円	65,706,052 ^円	88,028,831 ^円	104,952,661 ^円
	2. 保 険 給 付 費		2,556,074,003	2,459,422,307	2,453,944,904	2,456,499,414
	3. 老 人 保 健 拠 出 金		6,587,355	14,690,264	98,642,646	617,248,682
	4. 共 同 事 業 拠 出 金		411,412,650	412,845,459	415,609,136	439,959,645
	5. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		701,980	1,248,905	532,149	
	6. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		405,036,595	439,230,612	395,208,316	
	7. 介 護 納 付 金		178,089,665	161,783,400	171,194,740	199,594,012
	8. 保 健 事 業 費		19,456,670	18,949,084	15,481,709	15,622,524
	9. 公 債 費		275,342	440,547	302,876	0
	10. 諸 支 出 金		17,824,989	7,581,396	4,112,695	36,527,467
	11. 予 備 費		0	0	0	0
	12. 繰 上 充 用 金		164,579,406	150,712,783	0	0
	計		3,828,159,736	3,732,610,809	3,643,058,002	3,870,404,405
老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	1. 総 務 費		3,998,119	1,249,613	2,736,823	7,174,198
	2. 医 療 諸 費		18,462	6,715,476	358,113,621	3,684,682,784
	3. 予 備 費		0	0	0	0
	4. 繰 上 充 用 金		1,606,512	3,725,750	6,561,107	6,965,868
	5. 諸 支 出 金			962,788	13,795,273	8,735,137
		計		5,623,093	12,653,627	381,206,824
学 校 給 食 費 特 別 会 計	1. 給 食 費		93,788,665	95,698,975	102,122,241	104,837,792
	2. 繰 上 充 用 金		625,753	455,700	554,220	
		計		94,414,418	96,154,675	102,676,461

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		支 出 額			
		2 2 年度	2 1 年度	2 0 年度	1 9 年度
国民 宿舎 葛城 高原 特別 会計	1. 総務費	64,832,738	67,119,953	66,886,993	67,167,929
	2. 事業費	25,937,997	22,944,164	22,484,161	22,483,720
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	90,770,735	90,064,117	89,371,154	89,651,649
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 下水道事業費	310,503,224	450,114,564	454,408,411	410,651,066
	2. 公債費	449,122,449	552,161,681	943,766,126	551,444,812
	3. 予備費	0	0	0	0
	計	759,625,673	1,002,276,245	1,398,174,537	962,095,878
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1. 総務費	62,985,776	64,393,603	69,514,924	74,940,745
	2. 保険給付費	2,496,480,953	2,313,458,845	2,141,617,014	2,119,703,267
	3. 財政安定化基金 拠出金		0	2,332,725	2,332,725
	4. 地域支援事業費	42,800,767	44,059,608	48,158,992	35,003,501
	5. 基金積立金	3,872,463	10,387,757	74,892,000	28,000,000
	6. 公債費		0	0	0
	7. 諸支出金	21,166,991	48,361,942	56,564,461	48,800,042
	計	2,627,306,950	2,480,661,755	2,393,080,116	2,308,780,280
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総務費	15,740,922	16,776,058	23,558,406	
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	286,880,640	272,021,387	268,409,700	
	3. 保健事業費	5,252,242	269,628	273,296	
	4. 予備費	0	0	0	
	計	307,873,804	289,067,073	292,241,402	
合 計		7,713,774,409	7,703,488,301	8,299,808,496	11,043,327,991

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額 円	支 出 済 額		翌年度繰越額	不用額 円
			金 額 円	構成比率 %		
国民健康保険事業特別会計	2. 給 料	18,928,483	18,928,483	0.5	100.0	0
	3. 職員手当等	11,965,517	9,992,071	0.3	83.5	1,973,446
	4. 共 済 費	6,477,062	6,427,473	0.2	99.2	49,589
	7. 賃 金	3,990,000	3,119,108	0.1	78.2	870,892
	8. 報 償 費	225,000	175,000	0.0	77.8	50,000
	9. 旅 費					
	11. 需 用 費	3,618,000	2,235,813	0.1	61.8	1,382,187
	12. 役 務 費	17,357,000	15,713,111	0.4	90.5	1,643,889
	13. 委 託 料	20,677,379	17,701,826	0.4	85.6	2,975,553
	14. 使用材料及び 賃借料	7,685,400	7,672,376	0.2	99.8	13,024
	18. 備 品 購 入					
	19. 負担金補助金 及び交付金	3,675,634,600	3,563,675,198	93.1	97.0	111,959,402
	22. 補償補助金 及び賠償金	164,596,000	164,595,406	4.3	100.0	594
	23. 償還金利息 及び割引料	18,449,000	17,897,250	0.4	97.0	551,750
	25. 積 立 金	26,621	26,621	0.0	100.0	0
	27. 公 課 費					
29. 予 備 費	6,758,938	0			6,758,938	
計	3,956,389,000	3,828,159,736	100.0	96.8	128,229,264	
老人健康事業特別会計	11. 需 用 費	17,000	0			17,000
	12. 役 務 費	21,000	111	0.0	0.5	20,889
	13. 委 託 料	451,000	438	0.0	0.1	450,562
	14. 使用材料及び 賃借料	414,000	413,280	7.4	99.8	720
	19. 負担金補助金 及び交付金	12,550,000	18,351	0.3	0.1	12,531,649
	22. 補償補助金 及び賠償金	1,607,000	1,606,512	28.6	100.0	488
	23. 償還金利息 及び割引料					
	29. 繰 出 金	3,602,000	3,584,401	63.7	99.5	17,599
	29. 予 備 費	500,000	0			500,000
計	19,162,000	5,623,093	100.0	29.3	13,538,907	
学校特別給食費計	11. 需 用 費	97,000,000	93,788,665	99.3	96.7	3,211,335
	22. 補償補助金 及び賠償金	626,000	625,753	0.7	100.0	247
	計	97,626,000	94,414,418	100.0	96.7	3,211,582

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額 円	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額 円
			金 額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		
国民 宿舍 葛城 高原 口ツジ 特別 会計	1. 報 酬	120,000	0				120,000
	2. 給 料	45,580,000	45,524,816	50.2	99.9		55,184
	3. 職 員 手 当 等	20,007,000	19,307,922	21.3	96.5		699,078
	7. 賃 金	3,087,000	2,760,000	3.0	89.4		327,000
	9. 旅 費						
	11. 需 用 費	2,745,000	1,923,051	2.1	70.1		821,949
	12. 役 務 費	1,326,000	1,008,285	1.1	76.0		317,715
	16. 原 材 料 費	31,285,000	20,246,661	22.3	64.7		11,038,339
	18. 備 品 購 入						
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金						
	27. 公 課 費	550,000	0				550,000
	29. 予 備 費	300,000	0				300,000
計		105,000,000	90,770,735	100.0	86.4		14,229,265
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	20,341,000	20,339,542	2.7	100.0		1,458
	3. 職 員 手 当 等	11,413,000	10,572,227	1.4	92.6		840,773
	4. 共 済 費	7,120,000	7,076,648	0.9	99.4		43,352
	7. 賃 金	3,461,000	2,793,006	0.4	80.7		667,994
	8. 報 償 費						
	9. 旅 費	95,000	7,380	0.0	7.8		87,620
	11. 需 用 費	3,336,830	2,175,299	0.3	65.2		1,161,531
	12. 役 務 費	695,015	631,348	0.1	90.8		63,667
	13. 委 託 料	49,653,650	22,709,883	3.0	45.7	10,524,000	16,419,767
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	918,000	687,060	0.1	74.8		230,940
	15. 工 事 請 負 費	286,056,350	144,820,400	19.1	50.6	138,793,000	2,442,950
	16. 原 材 料 費	200,000	158,120	0.0	79.1		41,880
	18. 備 品 購 入 費						
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	51,417,968	50,751,594	6.7	98.7		666,374
	22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	130,132,000	46,037,137	6.0	35.4	71,283,000	12,811,863
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	459,049,580	449,160,029	59.1	97.8		9,889,551	
25. 積 立 金							
27. 公 課 費	1,709,607	1,706,000	0.2	99.8		3,607	
29. 予 備 費	100,000	0				100,000	
計		1,025,699,000	759,625,673	100.0	74.1	220,600,000	45,473,327

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額 円	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額 円
			金 額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,467,000	2,575,000	0.1	74.3		892,000
	2. 給 料	29,462,356	29,461,228	1.1	100.0		1,128
	3. 職 員 手 当 等	15,061,644	13,656,718	0.5	90.7		1,404,926
	4. 共 済 費	11,376,000	10,815,447	0.4	95.1		560,553
	5. 災 害 補 償 費	43,040	43,040	0.0	100.0		0
	7. 賃 金	15,986,960	13,330,382	0.5	83.4		2,656,578
	8. 報 償 費	2,026,000	1,365,000	0.1	67.4		661,000
	9. 旅 費	18,000	0				18,000
	11. 需 用 費	4,406,965	2,185,691	0.1	49.6		2,221,274
	12. 役 務 費	17,510,166	16,425,811	0.6	93.8		1,084,355
	13. 委 託 料	20,248,834	13,322,645	0.5	65.8		6,926,189
	14. 使 用 料 及 び 借 入 料	1,288,035	1,235,703	0.1	95.9		52,332
	18. 備 品 購 入 費	0	0				0
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,567,658,000	2,494,506,281	94.9	97.2		73,151,719
	20. 扶 助 費	3,465,000	3,327,450	0.1	96.0		137,550
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	21,373,000	21,166,991	0.8	99.0		206,009
	25. 積 立 金	18,068,000	3,872,463	0.2	21.4		14,195,537
	27. 公 課 費	36,000	17,100	0.0	47.5		18,900
	計	2,731,495,000	2,627,306,950	100.0	96.2		104,188,050
後 期 高 齡 者 医 療 保 健 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬						
	2. 給 料	6,962,563	6,962,563	2.3	100.0		0
	3. 職 員 手 当 等	4,473,854	3,675,439	1.2	82.2		798,415
	4. 共 済 費	2,229,583	2,229,394	0.7	100.0		189
	9. 旅 費						
	11. 需 用 費	1,164,510	775,687	0.3	66.6		388,823
	12. 役 務 費	3,766,559	2,397,206	0.8	63.6		1,369,353
	13. 委 託 料	212,886	166,777	0.0	78.3		46,109
	18. 備 品 購 入 費	170,045	170,045	0.0	100.0		0
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	348,876,000	291,469,993	94.7	83.5		57,406,007
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500,000	26,700	0.0	5.3		473,300	
29. 予 備 費	1,000,000	0				1,000,000	
	計	369,356,000	307,873,804	100.0	83.4		61,482,196
合 計		8,304,727,000	7,713,774,409			220,600,000	370,352,591